

ライフタイム・カレンシー

マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 | Lifetime Currency



ご契約のしおり/約款

募集代理店

 **MUFG** 株式会社 三菱UFJ銀行

引受保険会社

 **Manulife**
マニユライフ生命

2020年3月作成

ご契約内容確認要領

この保険にはリスクがあります.....	1
この保険にかかる費用はつぎの通りです.....	1
その他ご留意いただきたい事項.....	3
金融商品取引法第2条第31項第4号に規定する「特定投資家」の方へ.....	3

ご契約のしおり

ご契約のしおり.....	4
--------------	---

主な保険用語のご説明

主な保険用語のご説明.....	5
-----------------	---

ご契約に際しての重要なことから

クーリング・オフ（お申し込みの撤回・ご契約の解除）制度について.....	7
保険契約お申し込み手続き・生命保険募集人の権限.....	8
マニユライフ生命の組織形態について.....	8
現在ご契約の保険契約を解約、減額することを前提に、新たな保険契約のお申し込みをご検討されている方へ.....	8
告知義務について.....	8
お申し込みの内容等についての確認.....	9
保険証券をご確認ください.....	9
保険契約上の責任はこの時から開始します.....	9
詐欺による取消について.....	9
不法取得目的による無効について.....	9
マニユライフ生命は生命保険契約者保護機構に加入しています.....	9
お客様の個人情報のお取り扱いについて.....	12
「支払査定時照会制度」について.....	14
「犯罪収益移転防止法」にもとづく取引時確認等に関するお願い.....	15

外貨建定額個人年金保険の特徴・しくみ

外貨建定額個人年金保険の特徴・しくみ.....	16
積立利率.....	19
死亡給付金・年金.....	20
特約について.....	23
死亡給付金等をお支払いできない場合.....	27

ご契約後について

ご契約者等への情報提供.....	28
解約・一部解約.....	29
年金の一括支払.....	32
契約内容の変更手続き.....	35
被保険者によるご契約者への解約の請求について.....	37
差押債権者、破産管財人等による解約および死亡給付金受取人によるご契約の存続について.....	37
契約者配当金.....	37
死亡給付金・年金の請求訴訟.....	37
年金または死亡給付金のご請求について.....	38
生命保険の税務.....	39

クーリング・オフのお申し出の方法

クーリング・オフ（お申し込みの撤回・ご契約の解除）のお申し出の方法.....	41
--	----

約款

約款.....	44
外貨建定額個人年金保険普通保険約款.....	45
年金支払総額保証付終身年金特約条項.....	60
米ドル特約A型条項.....	65
豪ドル特約A型条項.....	66
保険料米ドル入金特約A型条項.....	67
保険料ユーロ入金特約A型条項.....	68
保険料豪ドル入金特約A型条項.....	69
保険料ニュージーランドドル入金特約A型条項.....	70
円支払特約A型条項.....	71
情報端末による保険契約の申込等に関する特約条項.....	74

※各種取扱いにおける利率については、マニユライフ生命ホームページをご参照ください。

この保険にはリスクがあります

- この保険は外貨で運用するため、保険料の払込通貨と契約通貨が異なる場合や、保険料の払込通貨と年金・死亡給付金等をお支払いする通貨が異なる場合等に、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、年金の支払総額や死亡給付金額等を保険料の払込通貨で換算した場合の金額が、ご契約時にお払い込みいただいた金額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者または受取人が負います。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。
- この保険は、市場金利に応じた運用資産（債券等）の価格変動を解約返戻金額および年金の一括支払による支払金額に反映させます（市場価格調整）。また、ご契約日からの経過年数等に応じた解約控除がかかります。したがって、「解約返戻金額*」または「年金の一括支払による支払金額とすでに支払事由の生じた年金の合計額との総額*」が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

*一部解約をしていた場合は、その解約返戻金額との合計額

この保険にかかる費用はつぎの通りです

この保険には、保険関係費がかかります。そのほか、解約・一部解約時およびご契約日から10年以内の年金の一括支払時に解約控除がかかります。また、外貨のお取り扱いによる費用がかかる場合があります。

保険関係費

- 保険関係費とは、死亡保障に必要な費用、保険契約の締結・維持に必要な費用です。積立利率を決定する際に保険関係費をあらかじめ差し引きます。

解約・一部解約時および年金の一括支払時にご負担いただく費用

- 解約・一部解約時およびご契約日から10年以内の年金の一括支払時にご契約日からの経過年数等に応じて解約控除をご負担いただきます。

項目	費用	
解約控除	解約に相当する部分の積立金額* ¹ に、経過年数に応じて7.0%~2.5%の解約控除率を乗じた金額	解約計算基準日または一部解約計算基準日* ² に、解約に相当する部分の積立金額* ¹ に市場価格調整率を乗じた金額から控除します。

*1 年金の一括支払の場合は、支払保証部分（被保険者の生死にかかわらずお支払いする年金の合計額のうち、年金支払日が未到来の年金）の現価とします。

*2 年金の一括支払の場合は、年金の一括支払の請求書類をマニュアル生命が受け付けた日とします。

※解約控除に関する詳しい内容については31ページをご覧ください。

外貨のお取り扱いによりご負担いただく費用

- 円を外貨に交換し、一時払保険料を払い込む場合、対顧客電信売相場(TTS)と対顧客電信売買相場の仲値(TTM)の差額は、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます（くわしくは取扱金融機関にご確認ください）。
 - 年金や死亡給付金等を外貨でお受け取りの際には、金融機関により手数料（リフティングチャージ等）をご負担いただく場合があります（くわしくは取扱金融機関にご確認ください）。
 - つぎの①および②の場合、下表の為替レートと対顧客電信売買相場の仲値（TTM）との差額は、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。また、③の場合、保険料の払込通貨を下表の為替レートを用いて契約通貨に変更しますので費用が発生します。なお、保険料の払込通貨の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）との差額は、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。
- ①「円支払特約A型」を付加し、年金や死亡給付金等を円でお支払いする場合
- ②「円支払特約A型」を付加し、解約返戻金を円でお支払いする場合
- ③「保険料米ドル入金特約A型」等を付加し、一時払保険料を契約通貨と異なる外貨でお払い込みいただく場合

項目		契約通貨	
		米ドル	豪ドル
①	「円支払特約A型」の為替レート	契約通貨の TTM - 1 銭	契約通貨の TTM - 3 銭
②		契約通貨の TTM - 50 銭	
③	「保険料米ドル入金特約A型」等の為替レート	(契約通貨の TTM) ÷ (保険料の払込通貨の TTM - 50 銭)	

※2020年3月現在。外貨のお取り扱いによりご負担いただく費用は、将来変更されることがあります。

その他ご留意いただきたい事項

- 保険契約締結の際に契約通貨として、米ドルまたは豪ドルのいずれかを選択していただきます。
 - ◆ 保険契約締結後に契約通貨を変更することはできません。
- 年金の種類は、年金支払総額保証付終身年金です。
 - ◆ この保険では、保険契約締結の際に「年金支払総額保証付終身年金特約」が付加されています。
 - ◆ 「年金支払総額保証付終身年金特約」のみの解約をすることはできません。
- 保険契約締結の際に据置期間として、0年～5年（1年刻み）のいずれかを選択していただきます。
 - ◆ 保険契約締結後に据置期間を変更することはできません。
- 年金支払開始日以後に被保険者が死亡された場合でも、すでに支払事由の生じた年金の合計額が保証金額より少ないとき、年金を年金受取人にお支払いします。
 - ◆ 年金支払開始日以後に被保険者が死亡された場合の一時金のお取り扱いはありません。
- 年金の合計額は、被保険者の生死にかかわらず保証金額を保証します。
 - ◆ 解約または年金の一括支払をした場合、解約返戻金額*または年金の一括支払による支払金額とすでに支払事由の生じた年金の合計額との総額*は、保証金額を下回ることがあります。
*一部解約をしていた場合は、その解約返戻金額との合計額
- 年金の合計額は、契約通貨建てで最低保証されていますが、円建てでは最低保証されていません。そのため、年金の支払総額を円に換算した場合、為替レートによっては保証金額の円換算額や、お払い込みいただいた金額の円換算額を下回り、元本割れする可能性があります。
- 「即時払年金特約」を付加した場合、ご契約日を年金支払開始日とし、第1回の年金を年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日にお支払いします。
 - ◆ 「即時払年金特約」の中途付加および特約のみの解約をすることはできません。
 - ◆ 年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日まで、年金の一括支払はお取り扱いできません。
 - ◆ 第1回の年金について、年金の分割支払はお取り扱いできません。

金融商品取引法第2条第31項第4号に規定する「特定投資家」の方へ

- 保険業法第300条の2において準用される金融商品取引法第34条の2の規定により、マニユライフ生命に対して、お客様を「特定投資家以外のお客様」（以下、「一般投資家」といいます。）として取り扱うようお申し出いただくことができます。お手続き方法や制度の詳細の説明を希望される場合はマニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにお申し付けください。
- 過去に上記のお手続きをされているお客様につきましては、「特定投資家」として取り扱うようお申し出いただくまでは、「一般投資家」としてお取り扱いいたします。「特定投資家」として取り扱うようお申し出いただく場合には、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにお申し付けください。

※法令の規定により上記のような「特定投資家」と「一般投資家」の区分制度を設けておりますが、マニユライフ生命の生命保険契約に関しては、「特定投資家」としてお取り扱いする場合と、「一般投資家」としてお取り扱いする場合とで、お手続きその他に相違は一切ありません（特定投資家に対しても一般投資家と同様の商品説明等をいたします）。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

ご契約のしおり

「ご契約のしおり」は、保険契約についての重要な事項、諸手続き、税法上の扱いなど、ぜひ知っていただきたい事項をわかりやすくまとめたものです。約款とあわせて、ぜひご一読いただき、保険契約の内容を正確にご理解いただきますようお願いいたします。

主な保険用語のご説明（50 音順）

この冊子をお読みいただくにあたってご参照ください。

あ	一時払保険料	ご契約者にお払い込みいただくお金のことです。ただし、契約通貨と異なる通貨でお払い込みいただいた場合は、契約通貨に換算したお金のことをいいます。
か	解約控除	解約返戻金額およびご契約日から 10 年以内の年金の一括支払による支払金額を計算する際、ご契約日からの経過年数等に応じてご負担いただく費用のことをいいます。
	解約返戻金	保険契約が解約されたときなどに払い戻されるお金のことをいいます。
	基本保険金額	死亡給付金をお支払いする際に基準となる金額で、一時払保険料は基本保険金額と同額になります。ただし、保険契約締結後に一部解約された場合に、基本保険金額は減額されます。
	契約応当日	保険契約締結後の毎年のご契約日に対応する日のことです。
	契約通貨	保険契約締結の際に選択していただいた主契約における通貨のことをいいます。
	契約年齢	ご契約日における被保険者の満年齢です。ご契約後の被保険者の年齢は、契約年齢に年単位の契約応当日ごとに 1 歳を加えて計算します。
	契約日	契約年齢や保険期間の基準となる日のことをいい、責任開始日と同じ日となります。
	後継年金受取人	年金支払開始日以後、年金受取人が死亡されたときにその年金受取人の保険契約上の一切の権利義務を承継する人のことをいいます。
さ	市場価格調整	解約返戻金額または年金の一括支払による支払金額を計算する際、市場金利に応じた運用資産（債券等）の価格変動を解約返戻金額または年金の一括支払による支払金額に反映させることをいいます。
	指定代理請求人	年金受取人が被保険者の場合で、年金受取人が年金を請求できない事情があるとマニユライフ生命が認めたとときに、年金受取人の代理人として年金を請求することができる人のことをいいます。
	支払保証部分	年金の一括支払による支払金額を計算する際に基準となる金額で、被保険者の生死にかかわらずお支払いする年金の合計額のうち、年金支払日が未到来の年金のことをいいます。
	死亡給付金	被保険者が年金支払開始日前に死亡されたときに、マニユライフ生命からお支払いするお金のことをいいます。
	死亡給付金受取人	死亡給付金を受け取る人のことで、ご契約者が指定します。
	主契約	普通保険約款に記載されている契約内容のことを主契約といい、この部分が生命保険のベースとなります。
	情報端末を利用したお申し込み	携帯端末等の情報処理機器（情報端末）を利用したご契約のお申し込みをいいます。「情報端末による保険契約の申込等に関する特約」を付加することで、情報端末を利用したお申し込みができます。
	据置期間	ご契約日から年金支払開始日の前日までの期間のことをいいます。
	責任開始期	マニユライフ生命が保険契約上の責任を開始する時期のことをいいます。責任開始期の属する日を「責任開始日」と呼ぶことがあります。

た	対顧客電信売相場 (TTS)	銀行などで円貨を外貨に交換する際の為替レートのことをいいます。
	対顧客電信買相場 (TTB)	銀行などで外貨を円貨に交換する際の為替レートのことをいいます。
	対顧客電信売買相場の仲値 (TTM)	TTS と TTB の平均値で、銀行などが取引に使う基準値のことをいいます。
	積立金	将来の年金および死亡給付金などをお支払いするために一時払保険料を積み立てた部分のことをいいます。
	積立利率	積立金額の計算および市場価格調整率の計算等に用いる利率のことをいい、マニュアル生命の定める所定の指標金利に基づき設定されます。
	特約	特約条項に記載されている契約内容のことをいい、主契約の内容と異なるお約束をするためなどの目的で、主契約に付加して締結します。
な	年金	約款に定める年金の支払事由に該当したときに支払われるお金のことです。
	年金受取人	年金を受け取る人のことで、ご契約者が指定します。
	年金額算出率	年金額および保証金額を計算する際に用いる率のことをいい、積立利率等に基づき設定されます。
	年金原資	支払われる年金の原資のことで、年金支払開始日の前日の積立金額となります。ただし、「即時払年金特則」を付加した場合は一時払保険料相当額となります。
	年金支払開始日	被保険者の年齢が、年金支払開始年齢に到達する年単位の契約応当日のことをいいます。なお、「即時払年金特則」を付加した場合はご契約日とします。
	年金支払総額保証割合	保証金額を計算する際に用いる率のことをいいます。
	年金支払日	年金支払開始日およびその後に到来する年金支払開始日の毎年の応当日のことをいいます。
は	被保険者	その人の生死などが生命保険の対象とされる人のことをいいます。
	保険契約者	マニュアル生命と保険契約を結び、保険契約上のいろいろな権利（契約内容変更などの請求権）と義務（保険料の支払義務）を持つ人のことをいいます。この「ご契約のしおり」において、以下、「ご契約者」といいます。
	保険証券 ・ 保険証券兼年金証書	ご契約いただいた基本保険金額や年金支払開始日などの保険契約内容を具体的に記載したものです。
	保険年度	ご契約日から起算した1年ごとの期間のことをいいます。ご契約日からその日を含めて1年間を第1保険年度といい、以下順次、第2保険年度、第3保険年度…となります。
	保険料の払込通貨に関する特約	「保険料米ドル入金特約A型」等、契約通貨建の保険料を契約通貨と異なる通貨によりお払い込みいただくために締結（付加）する特約の総称です。
	保証金額	被保険者の生死にかかわらずお支払いする年金の合計額のことをいいます。
や	約款	ご契約者とマニュアル生命が保険契約上とりかわすお約束の内容を規定するものです。

クーリング・オフ（お申し込みの撤回・ご契約の解除） 制度について

- 生命保険契約は長期にわたるご契約ですから、ご契約に際しては十分に内容をご検討くださるようお願いいたします。
- お申込後ご納得がいけない場合、お申込者またはご契約者（以下、「申込者等」といいます。）は、ご契約の申込日から申込日を含めて8日以内であれば、書面によるお申し出によりご契約のお申し込みの撤回またはご契約の解除（以下、「お申し込みの撤回等」といいます。）をすることができます。これを「クーリング・オフ制度」といい、この場合にはお払い込みいただいた金額を全額お返しします。
- クーリング・オフのお申し出をされた場合、お払い込みいただいた金額を、マニユライフ生命に保険料としてお払い込みいただいた通貨でお返しします。
- 保険料お払い込み時の通貨を外貨とするため、金融機関代理店などで円を外貨に両替する場合、所定の手数料が発生します。また、お客様の口座からマニユライフ生命が指定する口座へ送金を行なうための、所定の手数料が発生することがあります。
- 外貨でお払い込みいただいた金額と同額をお返しします。ただし、外貨でお返しするため、当初の資金が円の場合（金融機関代理店などで外貨に両替した場合）、以下の①から④により、お返しする金額を円に換算した金額が円ベースでは元本割れすることがあります。
 - ①円から外貨への両替にかかる金融機関所定の手数料
 - ②外貨から円への両替にかかる金融機関所定の手数料
 - ③送金および着金にかかる金融機関所定の手数料
 - ④為替差損（益）
- マニユライフ生命は、お申し込みの撤回等に関して、損害賠償または違約金その他の金銭の支払いを請求しません。
- お申し込みの撤回等の書面の発信時に死亡給付金の支払事由が生じている場合には、お申し込みの撤回等の効力は生じません。ただし、お申し込みの撤回等の書面の発信時に、申込者等が死亡給付金の支払事由が生じていることを知っている場合を除きます。
- つぎの場合には、お申し込みの撤回等のお取り扱いができません。
 - ①ご契約者が法人のとき、または当該保険契約が営業もしくは事業のために締結する保険契約であるとき
 - ②当該保険契約の保険期間が1年以下であるとき
 - ③マニユライフ生命指定の医師による診査を受けられたとき
 - ④当該保険契約が債務の履行の担保のための保険契約であるとき
 - ⑤既契約の内容変更（特約の中途付加等）のとき

お申し出の方法

- お申し込みの撤回等は、書面（封書）により前記の期間内（8日以内の消印有効）にマニユライフ生命の本社宛に、お申し出ください。

※お申し出の方法等の詳細については、41ページをご参照ください。

《お願い》

お申し込みの撤回等と行違いに保険証券*が到着した場合は、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにご連絡願います。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

*「即時払年金特則」を付加した場合は、保険証券兼年金証書。以下、この「ご契約のしおり」において同じ。

保険契約お申し込み手続き・生命保険募集人の権限

契約申込書はご自身で正確に記入してください

- 契約申込書は重要な書類です。ご契約者ご自身で（被保険者欄は被保険者ご自身で）正確にご記入ください。また、記入内容を再度お確かめのうえ、ご署名をお願いします（情報端末を利用したお申し込みの場合は、入力内容を十分お確かめのうえ、ご署名をお願いします）。

借入金を保険料に充当することを前提としたお申し込みはお取り扱いできません

- 外貨建定額個人年金保険の解約返戻金額などは、為替相場の変動や市場金利に連動した市場価格調整の適用および解約控除がかかることにより、お払い込みいただいた金額を下回る場合があるため、借入金の返済や利息の支払いができなくなるおそれがあります。そのため、借入金を一時払保険料に充当することを前提としたお申し込みについてはお取り扱いしておりません。

保険契約締結の「媒介」と「代理」について

- 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行う場合は、保険契約のお申し込みに対して保険会社が承諾したときに保険契約は有効に成立します。
- 生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行う場合は、生命保険募集人が保険契約のお申し込みに対して承諾をすれば保険契約は有効に成立します。

生命保険募集人について

- 生命保険募集人は、お客様とマンユライフ生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客様からの保険契約のお申し込みに対してマンユライフ生命が承諾したときに有効に成立します。また、保険契約の成立後に保険契約の内容を変更等される場合にも、原則として契約内容の変更等に対するマンユライフ生命の承諾が必要になります。

マンユライフ生命の組織形態について

- 保険会社の会社組織形態には、「相互会社」と「株式会社」があり、マンユライフ生命は株式会社です。
- 株式会社は、株主の出資により運営されるものであり、株式会社のご契約者は相互会社のご契約者のように、「社員」（構成員）として会社の運営に参加することはできません。

現在ご契約の保険契約を解約、減額することを前提に、新たな保険契約のお申し込みをご検討されている方へ

- 現在ご契約の保険契約を解約、減額するときには、一般的につきの点について、ご契約者にとって不利益となります。
 - ①多くの場合、解約返戻金は、払込保険料の合計額より少ない金額となります。
 - ②一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権等を失うこととなる場合があります。
 - ③新たにお申し込みの保険契約について、責任開始日からその日を含めて3年以内の自殺による死亡の場合など、死亡給付金等をお支払いできないことがあります。

告知義務について

- ご契約の締結に際しては、ご契約者および被保険者に対し、告知を求めません。

お申し込みの内容等についての確認

- マニユライフ生命の職員またはマニユライフ生命で委託した者が、保険契約のお申し込み後あるいは死亡給付金などのご請求の際に、保険契約のお申し込み内容またはご請求内容等についてご確認にお伺いすることがあります。

保険証券をご確認ください

- 保険契約をお引き受けしますと、マニユライフ生命は保険証券および返信用のはがきなどをお送りしますので、お申し込みいただいた際の内容と違ってないかどうか、もう一度お確かめください。もし違っていたり、ご不審の点がありましたら、お手数でも返信用のはがきをお送りいただくか、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターまでご連絡ください。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

《お願い》

保険証券はあらゆる手続きに欠かせないものですから、大切に保管してください [一時払保険料をお振り込みいただいた際には、領収証は発行しませんので、保険証券がお手元に届くまでは、振込用紙のお客様控（受領書等）を保管してください]。

保険契約上の責任はこの時から開始します

- お申し込みいただいた保険契約をマニユライフ生命がお引き受けすると決定（＝承諾）した場合には、一時払保険料相当額を受け取ったときから、保険契約上の責任を負います。
- 外貨建定額個人年金保険では、責任開始の日をご契約日とします。
- 被保険者の契約年齢はご契約日をもって計算し、この日を保険期間の起算日とします。

詐欺による取消について

- 保険契約の締結に際して、ご契約者、被保険者または死亡給付金受取人に詐欺の行為があったときは、その保険契約を取り消し、受け取った保険料は払い戻しません。

不法取得目的による無効について

- 保険契約締結の状況、保険契約成立後の死亡給付金の請求状況などから判断して、ご契約者が死亡給付金を不法に取得する目的もしくは他人に死亡給付金を不法に取得させる目的で保険契約を締結されたものと認められる場合には、その保険契約を無効とし、受け取った保険料は払い戻しません。

マニユライフ生命は生命保険契約者保護機構に加入しています

- マニユライフ生命は、お客様への保険金などのお支払いを確実に行うため、リスク管理と健全性の確保に努めています。
- 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
- なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

「生命保険契約者保護機構」について

● マニユライフ生命は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」といいます。）に加入しております。保護機構の概要は、以下の通りです。

○ 保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

○ 保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

○ 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^{*1}に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^{*2}を除き、責任準備金等^{*3}の90%とすることが、保険業法等で定められています〔保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。^{*4}〕。

○ なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。

* 1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。

* 2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率^(注1)を超えていた契約を指します^(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率 = $90\% - \{ (\text{過去5年間における各年の予定利率} - \text{基準利率}) \text{の総和} \div 2 \}$

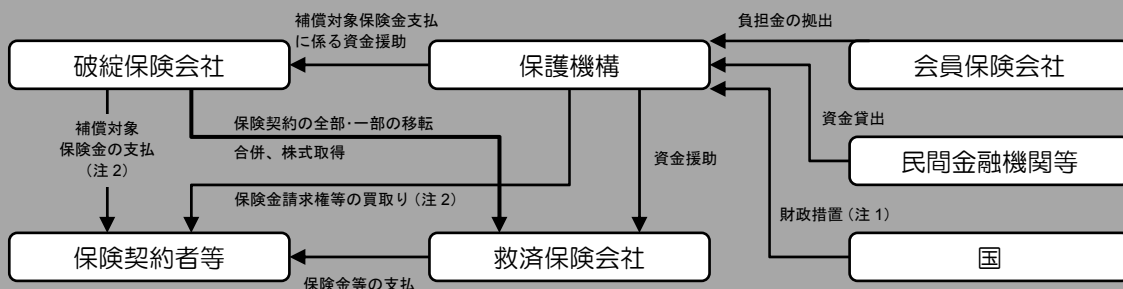
(注1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、マニユライフ生命又は保護機構のホームページで確認できます。

(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

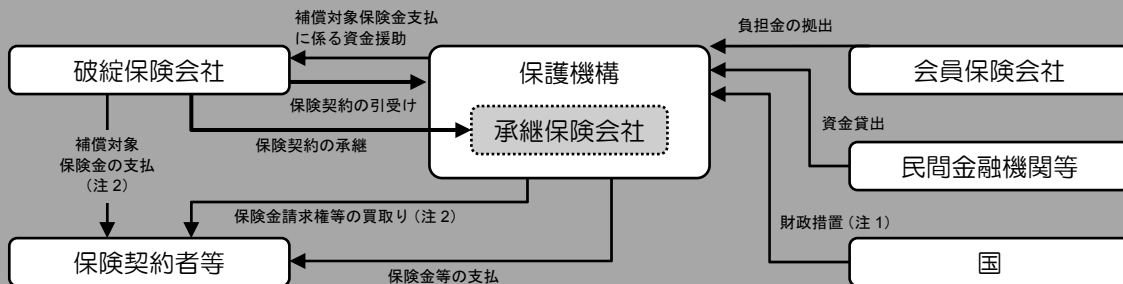
* 3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立てている準備金等をいいます。

* 4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

●救済保険会社が現れた場合



●救済保険会社が現れない場合



(注1) 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の抛出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、*2に記載の率となります）。

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820

[月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9時～正午、午後1時～午後5時]

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

お客様の個人情報のお取り扱いについて

1. 個人情報の利用目的および機微情報（要配慮個人情報を含みます。以下同じ。）のお取り扱いについて

- マニユライフ生命は、個人情報の取扱いに関する指針を定め、お客様からご信頼いただける保険会社として、個人情報の適法かつ公正な方法による収集・利用、および適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めています。
- マニユライフ生命の個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）については、マニユライフ生命ホームページの「個人情報保護方針」をご覧ください。また、マニユライフ生命コールセンターにお問い合わせください。
- 個人情報の利用目的は下記のとおり、マニユライフ生命の商品・サービスを提供させていただくために必要な範囲に限定しています。また、お客様より個人情報を収集させていただきます際は、同目的を達成するために必要とする最小限の範囲といたします。
 - ・ 各種保険契約の引受け・継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い
 - ・ 関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスの案内・提供、ご契約の維持管理
 - ・ マニユライフ生命の業務に関する情報提供・運営管理、商品やサービスの充実
 - ・ その他保険に関連・付随する業務
- お客様の身体・健康状態等に関する機微情報は、上記利用目的の範囲内で、ご本人の同意のもとに取得・利用し、特に保護が必要とされる情報として厳重に管理します。なお、取得した機微情報を業務上必要かつ適切な範囲に限定してご契約者・受取人・募集関係者・事務担当者等に開示する場合があります。お申し込みいただいたご契約が成立しなかった場合や、解約、保険期間満了など保険契約消滅後も、お客様からいただいた情報は所定の期間、マニユライフ生命が保管保存しますが、上記利用目的以外に利用することはありません。
- なお、機微情報には、マニユライフ生命がすでに取得・管理しているものも含まれます。

2. 個人情報の第三者への提供について

【業務委託先または第三者への個人情報の取得依頼や提供】

- マニユライフ生命は、業務上必要な範囲内で、嘱託医、生命保険面接士、契約確認会社、国内外の外部情報処理業者・再保険会社（再々保険以降の出再を含みます。以下同じ。）等に個人情報の取得依頼または提供を行なうことがあります。

【再保険会社への個人情報の提供】

- マニユライフ生命は、引受リスクを適切に分散するために、お引受けした保険契約の保険金支払いの一部を再保険会社に引受けてもらう再保険を行なうことがあります。この場合、再保険会社における当該保険契約の引受け・継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い等のために、再保険の対象となるご契約の特定に必要なご契約者の個人情報のほか、被保険者の氏名、性別、生年月日、保険金額等のご契約内容に関する情報、および健康状態に関する情報など当該業務遂行に必要な個人情報を再保険会社に提供することがあります。

3. 個人情報の共同利用について

- マニユライフ生命は、お客様の保険契約等に関する所定の情報を一般社団法人生命保険協会に登録し、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社等の特定の者と共同して利用しています。詳細は次々ページ以降をご覧ください。
- マニユライフ生命は、マニユライフ・グループ（外国にある会社を含みます。以下同じ。）として適切な経営管理・内部管理を遂行するため、お客様の保険契約等に関する個人情報をマニユライフ・グループ間で共同利用させていただくことがあります。

4. 個人番号および特定個人情報のお取り扱いについて

- マニユライフ生命は、お客様の個人番号および特定個人情報を、下記の目的以外のために収集しません。また、利用にあたっては、お客様ご本人の同意があっても、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます。）で限定的に定められた場合以外のために利用せず、上記3. の共同利用も行ないません。

ご契約に際しての重要なことから

- ・保険取引に関する支払調書・源泉徴収票等の作成事務
 - ・不動産関連取引に関する支払調書作成事務
 - ・報酬・料金、契約金および賞金に関する支払調書作成事務
 - ・その他上記の事務に関連する事務
- マニユライフ生命は、個人番号および特定個人情報を番号法で限定的に定められた場合を除き第三者に提供しません。

5. 個人情報等の開示・訂正・利用停止のご依頼およびお問い合わせ窓口について

【個人情報等の開示・訂正・利用停止のご依頼】

- マニユライフ生命が取り扱うお客様の個人情報および個人番号を含む特定個人情報(以下、「個人情報等」といいます。)について、お客様より開示・訂正・利用停止等のお申し出があった場合は、お客様ご本人からのお申し出であることをご確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り、開示・訂正・利用停止等について速やかに対応します。

【お問い合わせ窓口】

- マニユライフ生命は、お客様の個人情報等に関するお問い合わせ窓口を設けています。個人情報等の開示・訂正・利用停止等のお申し出、その他個人情報等に関するお問い合わせはマニユライフ生命コールセンターまでご連絡いただきますようお願いいたします。

マニユライフ生命コールセンター TEL 0120-063-730
お問い合わせ時間 月～金曜日 9時～17時
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます)
ホームページ www.manulife.co.jp

「支払査定時照会制度」について

保険金等のご請求に際し、あなたのご契約内容等を照会させていただくことがあります。

- マニユライフ生命は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）とともに、お支払の判断または保険契約もしくは共済契約等（以下、「保険契約等」といいます。）の解除、取消しもしくは無効の判断（以下、「お支払等の判断」といいます。）の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、マニユライフ生命を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。
- 保険金、年金または給付金（以下、「保険金等」といいます。）のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会し、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供すること（以下、「相互照会」といいます。）があります。相互照会される情報は下記のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。
- マニユライフ生命が保有する相互照会事項記載の情報については、マニユライフ生命が管理責任を負います。契約者、被保険者または保険金等受取人は、マニユライフ生命の定める手続に従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、個人情報の保護に関する法律に違反して相互照会事項記載の情報が取扱われている場合、マニユライフ生命の定める手続に従い、当該情報の利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。上記各手続の詳細については、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにお問い合わせください。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

- (1) 被保険者の氏名、生年月日、性別、住所（市・区・郡までとします。）
- (2) 保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故（左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとしします。）
- (3) 保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

※ 「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ（<https://www.seiho.or.jp/>）の「加盟会社」をご参照ください。

「犯罪収益移転防止法」にもとづく取引時確認等に関するお願い

- マニユライフ生命では、「犯罪収益移転防止法」にもとづき、一定の生命保険契約の締結の際、保険契約者の本人特定事項（氏名、住所、生年月日等）、職業または事業の内容等の確認を行なっております。これは、保険契約者の取引に関する記録の保存を行なうことで、金融機関等がテロリズムに対する資金供与に利用されたり、マネー・ローンダリングに利用されたりすることを防ぐことを目的としたものです。
- なお、本人特定事項等に変更が生じた場合は、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターまでご連絡ください。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

外貨建定額個人年金保険の特徴・しくみ

外貨建定額個人年金保険は、積立利率を積立金に付利し、その積立金額およびご契約日における年金額算出率に基づき、年金額を定めるしくみの保険です。

この保険では、保険契約締結の際に「年金支払総額保証付終身年金特約」が付加されています。

外貨建定額個人年金保険の特徴

- 保険契約締結の際に契約通貨として米ドルまたは豪ドルのいずれかを選択していただきます（23 ページ）。一時払保険料のお払い込み、年金および死亡給付金などのお支払いなど、この保険契約に係る金銭の授受は契約通貨で行います。
 - ◆保険契約締結後に契約通貨を変更することはできません。
 - ◆「保険料の払込通貨に関する特約」のいずれか1つを締結（付加）することにより、一時払保険料を契約通貨と異なる通貨（米ドル、ユーロ、豪ドルまたはニュージーランドドル）でお払い込みいただくことができます（24 ページ）。
 - ◆「円支払特約A型」を締結（付加）することにより、年金または死亡給付金などを円によりお支払いすることができます（25 ページ）。
- 年金の合計額は被保険者の生死にかかわらず保証金額（20 ページ）を保証します。
 - ◆解約または年金の一括支払をした場合、解約返戻金額*または年金の一括支払による支払金額とすでに支払事由の生じた年金の合計額との総額*は、保証金額を下回ることがあります。
*一部解約をしていた場合は、その解約返戻金額との合計額
- 年金の合計額は、契約通貨建で最低保証されていますが、円建では最低保証されていません。そのため、年金の支払総額を円に換算した場合、為替レートによっては保証金額の円換算額や、お払い込みいただいた金額の円換算額を下回り、元本割れする可能性があります。
- 「即時払年金特則」（21 ページ）を付加することにより、ご契約日を年金支払開始日とすること（据置期間0年）ができます。この場合、第1回の年金は年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日にお支払いします。
 - ◆保険契約締結の際、ご契約者のお申し出により付加することができます。なお、その際の年金受取人はご契約者に限ります。
 - ◆「即時払年金特則」のみの解約をすることはできません。

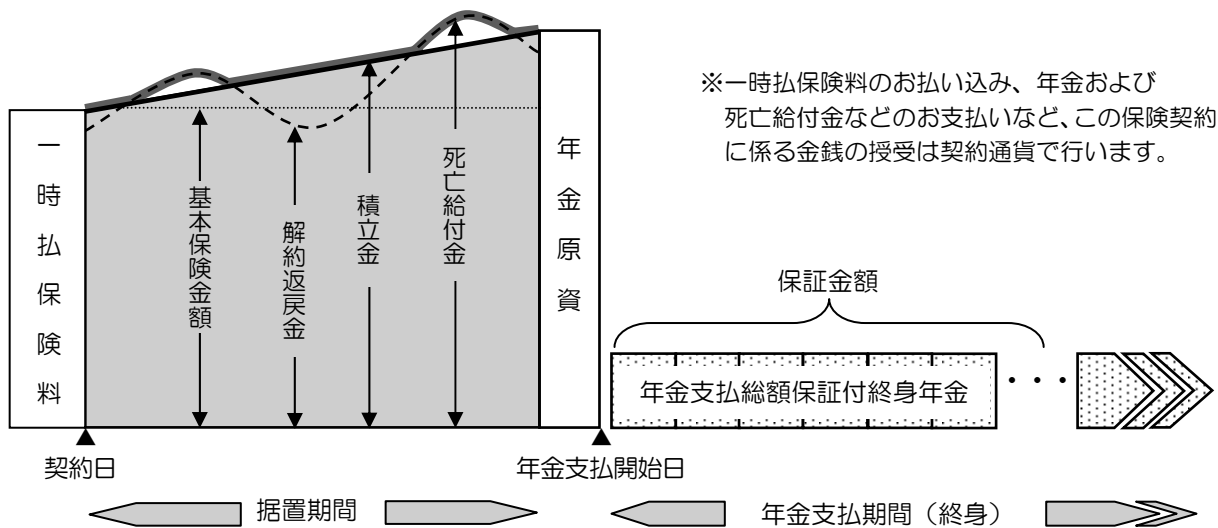
外貨建定額個人年金保険のしくみ

- 保険期間は、年金支払開始日前と年金支払開始日以後の2つの期間に分けられます。

	内 容
年金支払開始日前	<p>○ご契約日は、一時払保険料相当額を受け取った日とします（マニユライフ生命が保険契約のお申し込みを引き受けると決定（＝承諾）することを条件とします）。</p> <p>○据置期間とは、ご契約日から年金支払開始日の前日までの期間をいいます。</p> <p>○据置期間は、0年*～5年（1年刻み）のいずれかを保険契約締結の際に指定していただきます。</p> <p>＊据置期間0年を指定していただく場合は、「即時払年金特則」を付加していただきます（21ページ）。</p> <p>○被保険者が死亡された場合は、死亡給付金を死亡給付金受取人にお支払いします。</p>
年金支払開始日以後	<p>○年金の種類は、年金支払総額保証付終身年金です。</p> <p>○年金支払期間は、終身です。</p> <p>○以下の支払事由に該当した場合、年金を年金受取人にお支払いします。</p> <p>被保険者が年金支払開始日に生存している場合で、つぎのいずれかに該当したとき</p> <p>(1) 被保険者が年金支払日*に生存しているとき</p> <p>(2) 被保険者が年金支払日*に死亡しているときで、すでに支払事由の生じた年金の合計額が保証金額より少ないとき</p> <p>＊「即時払年金特則」を付加した場合、第1回の年金については、「年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日」と読み替えます。</p>

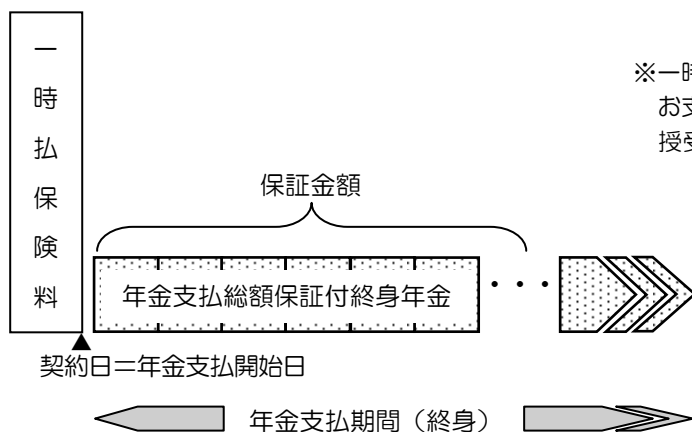
商品のイメージ図

●据置期間 1 年～5 年の場合



※一時払保険料のお払い込み、年金および死亡給付金などのお支払いなど、この保険契約に係る金銭の授受は契約通貨で行います。

●据置期間 0 年の場合（「即時払年金特則」を付加した場合）



※一時払保険料のお払い込み、年金などのお支払いなど、この保険契約に係る金銭の授受は契約通貨で行います。

◆据置期間 0 年の場合、解約・一部解約のお取り扱いはありません。また、死亡給付金のお支払いもありません。

積立利率

- 積立利率は、マニユライフ生命の定める所定の指標金利（23 ページ）のマニユライフ生命の定める期間における平均値に－1.0%から 1.5%を増減*させた範囲内でマニユライフ生命が定めた利率から、保険関係費を差し引いた利率となります。

*指標金利と資産運用利回り（想定される運用期間および運用資産にもとづき算出）との差および運用資産の金利リスクなどを考慮して設定されます。

- ◆指標金利は、契約通貨に応じて設定されます。
- ◆積立利率は、年 0.05%が最低保証されます。
- ◆積立利率は、原則として毎月 2 回設定されます。
- ご契約時には、ご契約日時点で設定されている積立利率が適用されます。
 - ◆ご契約日と申込日が異なる場合、ご契約日時点の積立利率は申込日時点の積立利率と異なることがあります。
- ご契約日に適用された積立利率は、据置期間および年金支払期間を通じて適用されます。

死亡給付金・年金

年金支払開始日前の給付内容

■年金支払開始日前の給付内容は下表の通りです。

お支払内容	お支払いする額	お支払いする場合	受取人
死亡給付金	被保険者が死亡された日の積立金額、解約返戻金額または基本保険金額のいずれか大きい額	被保険者が年金支払開始日前に死亡されたとき	死亡給付金受取人

◆死亡給付金を外貨でお支払いする場合、つぎの点にご注意ください。

- ・外貨でお受け取りの際には、金融機関により手数料（リフティングチャージ等）をご負担いただく場合があります（くわしくは取扱金融機関にご確認ください）。
- ・当該外貨で受領できる金融機関口座が必要になります。
- ・円でお支払いする場合に比べてお客様の口座に着金するまでに時間がかかることがあります。

◆「即時払年金特則」を付加した場合は、死亡給付金のお支払いはありません。

年金支払開始日以後の給付内容

■年金支払開始日以後の給付内容は下表の通りです。

年金の種類	お支払内容	お支払いする額	お支払いする場合	受取人
年金支払 総額保証付 終身年金	年金	年金額	被保険者が年金支払開始日に生存している場合で、つぎのいずれかに該当したとき (1) 被保険者が年金支払日 ^{*1} に生存しているとき (2) 被保険者が年金支払日 ^{*1} に死亡しているときで、すでに支払事由の生じた年金の合計額が保証金額より少ないとき	年金受取人 ^{*5}
	年金の一括支払 ^{*2*3}	年金の一括支払による支払金額 ^{*4}	保証金額からすでに支払事由の生じた年金の合計額を差し引いた金額がある場合に年金受取人が年金の一括支払を請求されたとき	

*1 「即時払年金特則」を付加した場合、第1回の年金については、「年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日」と読み替えます。

*2 「即時払年金特則」を付加した場合、年金の一括支払は年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日からお取り扱いします。

*3 支払保証部分の最後の年金支払日後、被保険者が生存されている場合には、生涯にわたって年金をお支払いします。また、年金の一括支払が行われた後、被保険者が死亡したときは、その時にご契約は消滅します。

*4 年金の一括支払による支払金額については 32 ページをご覧ください。

*5 年金受取人が被保険者の場合、年金支払開始日以後、被保険者が死亡されたときは、その法定相続人（後継年金受取人が指定されている場合は後継年金受取人）が新たな年金受取人となります。

◆年金支払開始日以後に被保険者が死亡された場合の一時金のお取り扱いはありません。

◆年金を外貨でお支払いする場合、つぎの点にご注意ください。

- ・外貨でお受け取りの際には、金融機関により手数料（リフティングチャージ等）をご負担いただく場合があります（くわしくは取扱金融機関にご確認ください）。
- ・当該外貨で受領できる金融機関口座が必要になります。

外貨建定額個人年金保険の特徴・しくみ

・円でお支払いする場合に比べてお客様の口座に着金するまでに時間がかかることがあります。

- 年金支払期間は、終身です。
- 年金額は、年金支払開始日の前日の積立金額にご契約日における年金額算出率を乗じた金額となります。

$$\text{年金額} = \text{年金支払開始日の前日の積立金額} \times \text{ご契約日における年金額算出率}$$

※「即時払年金特則」を付加した場合の年金額については本ページの「即時払年金特則」をご覧ください。

- ◆年金額算出率は、積立利率、被保険者の性別および年金支払開始年齢等に基づき、原則として毎月2回設定されます。
- ◆ご契約日における年金額算出率は、ご契約日以後に変更されることはありません。
- ◆同一の被保険者について、「年金支払総額保証付終身年金特約」の年金額を通算し、契約通貨ごとの年金額が下表の金額を超えるときは、年金支払総額保証付終身年金のお取り扱いはできません。

契約通貨	金額
米ドル	30万米ドル
豪ドル	30万豪ドル

- 年金受取人は、年金の分割支払（年2回、年3回または年4回）を請求することができます。
- ◆分割してお支払いする1回の年金の額は、契約通貨に応じた下表の金額を下回らないものとします。

契約通貨	金額
米ドル	1,000米ドル
豪ドル	1,000豪ドル

- 年金の合計額は被保険者の生死にかかわらず保証金額を保証します。
- ◆保証金額は、ご契約日におけるマニユライフ生命の定める年金支払総額保証割合をご契約日における年金額算出率で除して求めた数値を年数とし、その年数を下回らない最短の年数までの年金の合計額と同額とします。

$$\text{保証金額} = \text{年金額} \times (\text{ご契約日における年金支払総額保証割合} \div \text{ご契約日における年金額算出率})^*$$

*ご契約日における年金支払総額保証割合をご契約日における年金額算出率で除して求めた数値は、小数点第1位以下を切り上げます。

- ◆年金支払開始日以後の年金支払日に被保険者が死亡している場合でも、すでに支払事由の生じた年金の合計額が保証金額より少ないときは、年金を年金受取人にお支払いします。
- ◆解約または年金の一括支払をした場合、解約返戻金額*または年金の一括支払による支払金額とすでに支払事由の生じた年金の合計額との総額*は、保証金額を下回ることがあります。

*一部解約をしていた場合は、その解約返戻金額との合計額

- 年金の合計額は、契約通貨建で最低保証されていますが、円建では最低保証されていません。そのため、年金の支払総額を円に換算した場合、為替レートによっては保証金額の円換算額や、お払い込みいただいた金額の円換算額を下回り、元本割れする可能性があります。
- 年金支払開始日前に年金のお支払いに関するご案内をご契約者に送付します。ご契約者は、年金の支払方法を確認してください。なお、年金は年金受取人にお支払いします。

即時払年金特則

- 年金額は、一時払保険料相当額にご契約日における年金額算出率を乗じた金額となります。

$$\text{年金額} = \text{一時払保険料相当額} \times \text{ご契約日における年金額算出率}$$

- ◆第1回の年金を支払う場合には、第1回の年金にマニユライフ生命の定める利率で計算した利息をつけてお支払いします。

※年金の一括支払は、年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日からお取り扱いします。

※第1回の年金について、年金の分割支払はお取り扱いできません。第2回以後の年金からのお取り扱いとなります。

後継年金受取人

- ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、被保険者の同意を得た上で、マニユライフ生命に通知することにより、年金受取人が年金支払開始日以後に死亡された場合の新たな年金受取人（以下、「後継年金受取人」といいます。）をあらかじめ指定することができます。
 - ◆後継年金受取人が故意に年金受取人を死亡させたときは、後継年金受取人は新たな年金受取人となることはできません。

指定代理請求人

- 年金受取人が被保険者の場合、ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）のお申し出により、1人の方を指定代理請求人にあらかじめ指定することができます。
 - ◆つぎの場合には、指定代理請求人を指定することができません。
 - ①ご契約者が法人の場合
 - ②年金受取人が被保険者以外の方の場合
- 指定代理請求人として指定できる範囲はつぎの通りです。
 - ①被保険者の戸籍上の配偶者
 - ②被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族
 - ③被保険者の直系血族
 - ◆指定代理請求人は年金の請求時においても、上記の「指定代理請求人として指定できる範囲」のいずれかに該当することが必要です。
- 指定代理請求人が指定されている場合、年金受取人が年金を請求できなかつぎのいずれかの事情があるとマニユライフ生命が認めたときは、指定代理請求人が年金受取人の代理人として年金を請求することができます。
 - ①傷害または疾病により、年金を請求する意思表示ができないこと
 - ②上記①に準じた状態であること

特約について

外貨建定額個人年金保険に締結（付加）できる特約はつぎの通りです。

年金支払総額保証付終身年金特約

この保険では、保険契約締結の際に「年金支払総額保証付終身年金特約」が付加されています。年金支払総額保証付終身年金の内容については20ページをご覧ください。

特約の解約

●この特約のみの解約をすることはできません。

通貨に関する特約

つぎの特約のいずれかを締結（付加）することにより、その特約の通貨を契約通貨としてお取り扱いします。

①米ドル特約A型

②豪ドル特約A型

◆保険契約締結後に契約通貨を変更することはできません。

特約の付加

●保険契約締結の際、ご契約者のお申し出により締結（付加）します。

◆「米ドル特約A型」と「豪ドル特約A型」を重複して付加することはできません。

◆「米ドル特約A型」と「保険料米ドル入金特約A型」（24ページ）、または「豪ドル特約A型」と「保険料豪ドル入金特約A型」（24ページ）を重複して付加することはできません。

指標金利

●積立利率の計算の基礎となる指標金利は、ご契約者に選択していただいた契約通貨に応じ、下表の通りです。

契約通貨	指標金利
米ドル	金利スワップレート 10年物 米ドル - 米ドル買値
豪ドル	残存期間 10年のオーストラリア国債の流通利回り

◆将来の運用情勢の変化により金利スワップレートや国債が消滅したときまたは長期間にわたりこの保険の運用対象と明らかに連動しなくなったときなど金利スワップレートや国債を指標金利として用いることが適切でなくなった場合は、マニュアル生命は、主務官庁の認可を得て、指標金利をこの保険の運用対象と連動する金利に変更することがあります。この場合、指標金利を変更する日の2か月前までにご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）にその旨を通知します。

◆金利スワップレートとは、国際金融市場での代表的な中・長期金利の指標です。金融資産（社債・公共債など）の利回りの基準として広く用いられ、資金を中・長期で運用する際の目安となります。

◆国債の流通利回りとは、流通市場で国債を購入し満期まで保有した場合の利回りを表します。

◆金融情勢などの影響により、契約通貨または年金支払開始年齢によってはお取り扱いを見合わせる場合があります。

特約の解約

●この特約のみの解約をすることはできません。

保険料の払込通貨に関する特約

つぎの特約のいずれか1つを締結（付加）することにより、契約通貨建の保険料をその特約の通貨に換算した金額（保険料換算額）によりお払い込みいただくことができます。また、払い込まれたその特約の通貨の保険料相当額（保険料払込額）をもとに契約通貨建の保険料を計算して充当することができます。

- ①保険料米ドル入金特約A型
- ②保険料ユーロ入金特約A型
- ③保険料豪ドル入金特約A型
- ④保険料ニュージーランドドル入金特約A型

特約の付加

- 保険契約締結の際、ご契約者のお申し出により締結（付加）することができます。
 - ◆上記①から④の特約を重複して付加することはできません。
 - ◆「保険料米ドル入金特約A型」と「米ドル特約A型」、または「保険料豪ドル入金特約A型」と「豪ドル特約A型」を重複して付加することはできません。
- 契約通貨建の保険料の保険料換算額への換算および保険料払込額の契約通貨建の保険料への換算は、契約通貨に応じて下表の換算基準日における為替レート*を用いて計算します。

対象	換算基準日	保険料換算額または 保険料払込額	為替レート*	
			米ドル	豪ドル
保険料	保険料換算額または 保険料払込額を マニユライフ生命 が受領する日	米ドル	$\frac{\text{（契約通貨のTTM）}}{\text{（保険料の払込通貨のTTM - 50 銭）}}$	
		ユーロ		
		豪ドル		
		ニュージーランドドル		

*為替レートは、マニユライフ生命が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における契約通貨の対顧客電信売相場（TTS）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を保険料の払込通貨の対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）で除すことによって得られるレートを上回ることはありません。

- ◆ご契約者がマニユライフ生命に払い込んだ日とマニユライフ生命が受領した日が異なるなどの理由で、実際に払い込みをされた金額が保険料換算額と相違する場合、過剰分についてはご契約者に払い戻しますが、不足分についてはご契約者にお払い込みいただきます。

円支払特約A型

「円支払特約A型」を締結（付加）することにより、契約通貨建の年金または死亡給付金などを円によりお支払いすることができます。

特約の付加

- ご契約者、死亡給付金受取人および年金受取人のお申し出により、以下の通りこの特約を締結（付加）することができます。
 - ①ご契約者は、保険契約締結の際または保険契約締結後年金支払開始日前まで
 - ②死亡給付金受取人は、死亡給付金の請求の際
 - ③年金受取人は、第1回の年金の請求の際または年金支払開始日以後
- 解約返戻金の円への換算は、契約通貨に応じて下表の換算基準日における為替レート^{*1}を用いて計算します。

対象	換算基準日	為替レート ^{*1}	
		米ドル	豪ドル
解約返戻金	請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日 ^{*2}	契約通貨の TTM - 50 銭	

*1 為替レートは、マニユライフ生命が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日（その日が、マニユライフ生命が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。

*2 請求書類に不備があった場合は、完備した請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日（書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日）

- 死亡給付金の円への換算は、契約通貨に応じて下表の換算基準日における為替レート^{*1}を用いて計算します。

対象	換算基準日	為替レート ^{*1}	
		米ドル	豪ドル
死亡給付金	請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日 ^{*2} の翌営業日	契約通貨の TTM - 1 銭	契約通貨の TTM - 3 銭

*1 為替レートは、マニユライフ生命が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日（その日が、マニユライフ生命が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。

*2 請求書類に不備があった場合は、完備した請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日（書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日）

- 年金などの円への換算は、契約通貨に応じて下表の換算基準日における為替レート*¹を用いて計算します。

対象	換算基準日	為替レート* ¹	
		米ドル	豪ドル
年金	毎年の年金支払日（第1回の年金のお支払いを年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、第1回の年金については、その日。） または請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日* ² の翌営業日のいずれか遅い日	契約通貨の TTM - 1 銭	契約通貨の TTM - 3 銭
年金の一括支払による支払金	年金支払開始日（第1回の年金のお支払いを年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、その日。） または請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日* ² の翌営業日のいずれか遅い日		

*1 為替レートは、マニユライフ生命が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日（その日が、マニユライフ生命が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。

*2 請求書類に不備があった場合は、完備した請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日（書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日）

- ◆年金の請求書類を省略する場合の換算基準日は、「毎年の年金支払日（第1回の年金のお支払いを年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、第1回の年金については、その日。）」とします。

特約の解約

- ご契約者、死亡給付金受取人および年金受取人のお申し出により、以下の通りこの特約を解約することができます。

- ①ご契約者は、年金支払開始日前まで
- ②死亡給付金受取人は、死亡給付金の請求の際
- ③年金受取人は、第1回の年金の請求の際または年金支払開始日以後

死亡給付金等をお支払いできない場合

免責事由に該当した場合

下表の免責事由に該当した場合には、死亡給付金のお支払いをいたしません。

	免 責 事 由
死亡給付金	①責任開始日からその日を含めて3年以内に被保険者が自殺したとき* ¹ ②ご契約者または死亡給付金受取人の故意によるとき ③戦争その他の変乱によるとき* ²

◆この場合には、被保険者が死亡した日の積立金額相当額をご契約者にお支払いします（ただし、ご契約者が故意に被保険者を死亡させたときは、積立金その他の払戻金の払戻はありません）。

* 1 精神病などによる3年以内の自殺については、死亡給付金をお支払いする場合がありますので、マニュアル生命投資型商品カスタマーセンターへお問い合わせください。

* 2 戦争その他の変乱が原因で支払事由が発生した場合は、該当する被保険者の数によっては、全額をお支払いしたり、削減してお支払いすることがあります。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

重大事由による解除の場合

●つぎのような事由に該当し、保険契約を解除した場合には、その事由の発生時以後に支払事由が生じていても、死亡給付金等のお支払いをいたしません。

①ご契約者または死亡給付金受取人がこの保険契約の死亡給付金を詐取する目的もしくは第三者に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます）をしたとき

②この保険契約の死亡給付金の請求に関し、死亡給付金受取人に詐欺行為（未遂を含みます）があったとき

③ご契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人が、反社会的勢力*¹に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係*²を有していると認められるとき

④上記①②③の他、マニュアル生命のご契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人に対する信頼を損ない、この保険契約を継続することを期待しえない上記①②③と同等の重大な事由があったとき

※上記の事由が生じた以後に、年金または死亡給付金の支払事由が生じたときは、マニュアル生命は年金または死亡給付金のお支払いを行いません。（上記③の事由にのみ該当した場合で、複数の年金または死亡給付金の受取人のうちの一部の受取人だけが該当したときに限り、年金または死亡給付金のうち、その受取人にお支払いすることとなっていた年金または死亡給付金を除いた額を、他の受取人にお支払いします。）すでに年金または死亡給付金をお支払いしていたときでも、その返還を請求することができます。

* 1 暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

* 2 反社会的勢力に対する資金などの提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行なうことなどをいいます。また、ご契約者または死亡給付金もしくは年金の受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

◆保険契約を解除した場合には、解約返戻金があればその金額をご契約者にお支払いします。

詐欺による取消の場合

●詐欺により保険契約を取消とした場合は、死亡給付金等のお支払いをいたしません。

不法取得目的による無効の場合

●不法取得目的により保険契約を無効とした場合は、死亡給付金のお支払いをいたしません。

ご契約者等への情報提供

ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）に定期的にご契約内容についてお知らせします。

「ご契約内容のお知らせ」（年1回）

●ご契約内容について、年1回、ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）に郵送します。

- ①保険証券番号（年金支払開始日以後は年金証書番号）
- ②契約者名（年金支払開始日以後は年金受取人名）
- ③被保険者名
- ④契約通貨
- ⑤据置期間
- ⑥年金原資
- ⑦積立利率
- ⑧死亡給付金額
- ⑨基本保険金額
- ⑩解約返戻金額 など

その他の情報提供

●ご契約についてのお問い合わせは、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにご連絡ください。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

●積立利率および為替レートなどについては、マニユライフ生命ホームページでもご確認いただけます。

ホームページ www.manulife.co.jp

解約・一部解約

解約

- 年金支払開始日前に限り、いつでもご契約を解約して解約返戻金を受け取ることができます。ただし、ご契約を解約された場合、ご契約は消滅します。
 - ◆「即時払年金特則」を付加した場合は、解約・一部解約のお取り扱いはありません。
 - ◆年金支払開始日以後は、年金の一括支払をご利用ください。ただし、「即時払年金特則」を付加した場合、年金の一括支払は年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日からお取り扱いします。

一部解約

- ご契約を一部解約して解約返戻金を受け取ることができます。
- 一部解約は、年金支払開始日前まで、いつでもお取り扱いします。
- 一部解約の効力発生日は、マニユライフ生命が一部解約の請求書類を受け付けた日（請求書類に不備があった場合は、完備した請求書類をマニユライフ生命が受け付けた日*）とします。
 - *書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日
- ◆一部解約をした場合、基本保険金額および積立金額は同一の割合で減額されます。
- ◆一部解約後の基本保険金額が下表の金額を下回る場合、一部解約をお取り扱いすることはできません。

契約通貨	金額
米ドル	20,000米ドル
豪ドル	20,000豪ドル

解約・一部解約の解約返戻金

- ご契約を解約または一部解約された場合には、解約返戻金が支払われます。
- ご契約を解約または一部解約される場合、市場金利に応じた運用資産（債券等）の価格変動を解約返戻金額に反映させます（市場価格調整）。また、ご契約日からの経過年数等に応じた解約控除がかかります。
- 解約返戻金額は、解約計算基準日または一部解約計算基準日（マニユライフ生命が解約または一部解約の請求書類を受け付けた日*）における積立金額（一部解約の場合は、減額された積立金額。以下同じ。）、市場価格調整率および解約控除額に基づいて、つぎの算式で計算した金額となります。
 - *書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日

$$\text{解約返戻金額} = \text{積立金額} \times \text{市場価格調整率} - \text{解約控除額}$$

市場価格調整率

- 解約返戻金額を計算する際には、その時の市場金利に応じて解約返戻金額を調整するための比率（市場価格調整率）を用い、その市場価格調整率はつぎの算式で計算した率とします。

$$\text{市場価格調整率} = \left[\frac{1 + \text{ご契約日における積立利率}}{1 + \text{市場価格調整率計算基準日*における積立利率} + 0.3\%} \right]^{\text{残存月数}/12}$$

- ・「ご契約日における積立利率」
 - ・・・この保険契約において適用されている積立利率
- ・「市場価格調整率計算基準日*における積立利率」
 - ・・・市場価格調整率計算基準日*をご契約日として、この保険契約と同一の新たな保険契約を締結すると仮定した場合に、その新たな保険契約に適用される積立利率
- ・「残存月数」
 - ・・・「市場価格調整率計算基準日*からその日を含めて据置期間の満了日までの月数（月数未満切上げ）」 + 「年金支払開始日から支払保証部分の最後の年金支払日の属する保険年度の末日までの月数」 - 12) ÷ 2

*市場価格調整率計算基準日は、つぎの通りとします。

- ・ 解約返戻金の支払に際しては、解約計算基準日または一部解約計算基準日
- ・ 死亡給付金額を計算する際に用いる解約返戻金額については、被保険者が死亡した日

◆市場価格調整率に上限、下限はありません。

<ご契約を解約された場合の市場価格調整率の例>

据置期間：5年、ご契約日における積立利率：1.5%の場合

ご契約日における年金額算出率：3.87%、ご契約日における年金支払総額保証割合：110%の場合

ご契約日からの経過年数*	「ご契約日における積立利率」に対しての「解約計算基準日における積立利率」の変動幅									
	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	0.0%	-0.3%	-0.5%	-1.0%	-1.5%	-2.0%
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1年	66.76	72.91	79.59	86.85	94.91	100.00	103.66	113.18	123.95	135.45
2年	68.27	74.20	80.61	87.54	95.18	100.00	103.45	112.40	122.48	133.19
3年	69.82	75.51	81.64	88.22	95.46	100.00	103.25	111.63	121.03	130.96
4年	71.41	76.85	82.68	88.92	95.74	100.00	103.04	110.87	119.59	128.77
5年	73.03	78.21	83.73	89.62	96.02	100.00	102.84	110.11	118.18	126.62

*ご契約日からの経過年数は、ご契約日から毎年の契約応当日の前日までの期間とします。

◆例示の市場価格調整率は、毎年の契約応当日の前日を解約計算基準日とした場合の率です。

◆例示の変動幅は、上限または下限を示すものではありません。

ご契約後について

解約控除

- 解約控除額は、解約計算基準日または一部解約計算基準日における積立金額（一部解約の場合は、減額された積立金額。以下同じ。）および解約控除率に基づいて、つぎの算式で計算した金額となります。

$$\text{解約控除額} = \text{積立金額} \times \text{解約控除率}$$

- 解約控除率は、ご契約日からの経過年数に応じて下表の通りです。

ご契約日からの経過年数	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
解約控除率	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%

＜ご契約を解約された場合の解約返戻金額の例＞

据置期間：5年、ご契約日における積立利率：1.5%

ご契約日における年金額算出率：3.87%、ご契約日における年金支払総額保証割合：110%の場合

解約計算基準日の積立金額：100,000米ドルの場合

ご契約日からの経過年数*	「ご契約日における積立利率」に対しての 「解約計算基準日における積立利率」の変動幅									
	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	0.0%	-0.3%	-0.5%	-1.0%	-1.5%	-2.0%
1年	59,760	65,910	72,590	79,850	87,910	93,000	96,660	106,180	116,950	128,450
2年	61,770	67,700	74,110	81,040	88,680	93,500	96,950	105,900	115,980	126,690
3年	63,820	69,510	75,640	82,220	89,460	94,000	97,250	105,630	115,030	124,960
4年	65,910	71,350	77,180	83,420	90,240	94,500	97,540	105,370	114,090	123,270
5年	68,030	73,210	78,730	84,620	91,020	95,000	97,840	105,110	113,180	121,620

(単位：米ドル)

*ご契約日からの経過年数は、ご契約日から毎年の契約応当日の前日までの期間とします。

◆上記の例表の数値は、毎年の契約応当日の前日を解約計算基準日とし、その解約計算基準日における積立利率の変動幅が例示の変動幅になったものと仮定して計算したもので、将来のお支払いをお約束するものではありません。

◆例示の変動幅は、上限または下限を示すものではありません。

【ご注意】

この保険は、市場金利に応じた運用資産（債券等）の価格変動を解約返戻金額に反映させます（市場価格調整）。また、ご契約日からの経過年数等に応じた解約控除がかかります。したがって、解約返戻金額*が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

*一部解約をしていた場合は、その解約返戻金額との合計額

年金の一括支払

年金受取人は年金支払開始日以後、将来の年金の支払にかえて年金の一括支払を請求することができます。

- ◆「即時払年金特則」を付加した場合、年金の一括支払は年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日からお取り扱いします。

年金の一括支払による支払金額

- 年金の一括支払をされた場合には、年金の一括支払による支払金額が支払われます。
- 年金の一括支払をされる場合、市場金利に応じた運用資産（債券等）の価格変動を年金の一括支払による支払金額に反映させます（市場価格調整）。また、ご契約日からの経過年数等に応じた解約控除がかかります。
- 年金の一括支払による支払金額は、市場価格調整率計算基準日*における支払保証部分の現価、市場価格調整率および解約控除額に基づいて、つぎの算式で計算した金額となります。

$$\text{支払金額} = \text{支払保証部分の現価} \times \text{市場価格調整率} - \text{解約控除額}$$

*市場価格調整率計算基準日は、マニユライフ生命が年金の一括支払の請求書類を受け付けた日とします。なお、書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日とします。

- ◆支払保証部分の最後の年金支払日後、被保険者が生存されている場合には、生涯にわたって年金をお支払いします。また、年金の一括支払が行われた後、被保険者が死亡したときは、その時にご契約は消滅します。

市場価格調整率

- 年金の一括支払による支払金額を計算する際には、その時の市場金利に応じて年金の一括支払による支払金額を調整するための比率（市場価格調整率）を用い、その市場価格調整率はつぎの算式で計算した率とします。

$$\text{市場価格調整率} = \left[\frac{1 + \text{ご契約日における積立利率}}{1 + \text{市場価格調整率計算基準日*における積立利率} + 0.3\%} \right]^{\text{残存月数}/12}$$

・「ご契約日における積立利率」

・・・この保険契約において適用されている積立利率

・「市場価格調整率計算基準日*における積立利率」

・・・市場価格調整率計算基準日*をご契約日として、この保険契約と同一の新たな保険契約を締結すると仮定した場合に、その新たな保険契約に適用される積立利率

・「残存月数」

・・・「市場価格調整率計算基準日*の属する保険年度の年金支払日から支払保証部分の最後の年金支払日の属する保険年度の末日までの月数」÷2－「市場価格調整率計算基準日*の属する保険年度の年金支払日からその日を含めて市場価格調整率計算基準日*までの経過月数（月数未満切捨て）」

*市場価格調整率計算基準日は、マニユライフ生命が年金の一括支払の請求書類を受け付けた日とします。なお、書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日とします。

- ◆市場価格調整率に上限、下限はありません。

ご契約後について

<年金の一括支払をされた場合の市場価格調整率の例>

据置期間：5年、ご契約日における積立利率：1.5%

ご契約日における年金額算出率：3.87%、ご契約日における年金支払総額保証割合：110%の場合

ご契約日から の経過年数*1	「ご契約日における積立利率」に対しての 「市場価格調整率計算基準日*2における積立利率」の変動幅									
	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	0.0%	-0.3%	-0.5%	-1.0%	-1.5%	-2.0%
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
6年	73.85	78.90	84.27	89.97	96.16	100.00	102.73	109.73	117.47	125.55
7年	74.69	79.60	84.80	90.32	96.29	100.00	102.63	109.35	116.77	124.50
8年	75.53	80.30	85.34	90.68	96.43	100.00	102.53	108.98	116.08	123.46
9年	76.38	81.01	85.89	91.03	96.57	100.00	102.43	108.60	115.39	122.42
10年	77.25	81.72	86.43	91.39	96.72	100.00	102.32	108.23	114.70	121.39

◆例示の市場価格調整率は、毎年の年金支払日の前日を市場価格調整率計算基準日*2とした場合の率です。

◆例示の変動幅は、上限または下限を示すものではありません。

*1 ご契約日からの経過年数は、ご契約日から毎年の年金支払日（契約応当日）の前日までの期間とします。

*2 市場価格調整率計算基準日は、マニユライフ生命が年金の一括支払の請求書類を受け付けた日とします。
なお、書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日とします。

解約控除

●解約控除額は、市場価格調整率計算基準日*における支払保証部分の現価および解約控除率に基づいて、つぎの算式で計算した金額となります。

*市場価格調整率計算基準日は、マニユライフ生命が年金の一括支払の請求書類を受け付けた日とします。なお、書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日とします。

$$\text{解約控除額} = \text{支払保証部分の現価} \times \text{解約控除率}$$

●解約控除率は、ご契約日からの経過年数に応じて下表の通りです。

ご契約日からの経過年数	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	
解約控除率	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	
ご契約日からの経過年数	5年超 6年以内	6年超 7年以内	7年超 8年以内	8年超 9年以内	9年超 10年以内	10年超
解約控除率	4.5%	4.0%	3.5%	3.0%	2.5%	0%

＜年金の一括支払をされた場合の支払金額の例＞

据置期間：5年、ご契約日における積立利率：1.5%

ご契約日における年金額算出率：3.87%、ご契約日における年金支払総額保証割合：110%

支払保証部分の現価：100,000米ドルの場合

ご契約日から の経過年数* ¹	「ご契約日における積立利率」に対しての 「市場価格調整率計算基準日* ² における積立利率」の変動幅									
	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	0.0%	-0.3%	-0.5%	-1.0%	-1.5%	-2.0%
6年	69,350	74,400	79,770	85,470	91,660	95,500	98,230	105,230	112,970	121,050
7年	70,690	75,600	80,800	86,320	92,290	96,000	98,630	105,350	112,770	120,500
8年	72,030	76,800	81,840	87,180	92,930	96,500	99,030	105,480	112,580	119,960
9年	73,380	78,010	82,890	88,030	93,570	97,000	99,430	105,600	112,390	119,420
10年	74,750	79,220	83,930	88,890	94,220	97,500	99,820	105,730	112,200	118,890

(単位：米ドル)

◆上記の例表の数値は、毎年の年金支払日の前日を市場価格調整率計算基準日*²とし、その市場価格調整率計算基準日*²における積立利率の変動幅が例示の変動幅になったものと仮定して計算したもので、将来のお支払いをお約束するものではありません。

◆例示の変動幅は、上限または下限を示すものではありません。

*1 ご契約日からの経過年数は、ご契約日から毎年の年金支払日(契約応当日)の前日までの期間とします。

*2 市場価格調整率計算基準日は、マニユライフ生命が年金の一括支払の請求書類を受け付けた日とします。
なお、書類の提出以外の方法(マニユライフ生命の定める方法に限ります。)により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日とします。

【ご注意】

この保険は、市場金利に応じた運用資産(債券等)の価格変動を年金の一括支払による支払金額に反映させます(市場価格調整)。また、ご契約日からの経過年数等に応じた解約控除がかかります。したがって、年金の一括支払による支払金額とすでに支払事由の生じた年金の合計額との総額*が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

*一部解約をしていた場合は、その解約返戻金額との合計額

契約内容の変更手続き

契約内容の変更

ご契約者の変更

- ご契約者は、被保険者とマニユライフ生命の同意を得て、ご契約者を変更することができます。
- ご契約者を変更しますと、保険契約上の権利義務はすべて新しいご契約者に引き継がれます。

年金受取人の変更

- ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、被保険者の同意を得た上で、マニユライフ生命に通知することにより、年金受取人を変更することができます。
- ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、法律上有効な遺言により、年金受取人を変更することができます。この場合、ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）が亡くなられた後、ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）の相続人からマニユライフ生命にご通知ください。なお、遺言による年金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、効力を生じません。
 - ◆変更後の年金受取人は、ご契約者または被保険者のいずれかから指定していただきます。
 - ◆マニユライフ生命が通知を受ける前に、変更前の年金受取人に年金をお支払いした場合は、そのお支払い後に変更後の年金受取人から年金のご請求を受けても、年金のお支払いをいたしません。

死亡給付金受取人の変更

- ご契約者は、死亡給付金の支払事由が発生するまでは、被保険者の同意を得た上で、マニユライフ生命に通知することにより、死亡給付金受取人を変更することができます。
- ご契約者は、死亡給付金の支払事由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、死亡給付金受取人を変更することができます。この場合、ご契約者が亡くなられた後、ご契約者の相続人からマニユライフ生命にご通知ください。なお、遺言による死亡給付金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、効力を生じません。
 - ◆マニユライフ生命が通知を受ける前に、変更前の死亡給付金受取人に死亡給付金をお支払いした場合は、そのお支払い後に変更後の死亡給付金受取人から死亡給付金のご請求を受けても、死亡給付金のお支払いをいたしません。
- 死亡給付金受取人が死亡されたときは、すみやかにマニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにご連絡ください。新しい死亡給付金受取人に変更する手続きをしていただきます。
- 死亡給付金受取人が亡くなられた時以後、死亡給付金受取人の変更手続きがとられていない間は、死亡給付金受取人の死亡時の法定相続人が死亡給付金受取人となります。
 - ◆死亡給付金受取人となった人が2人以上いる場合は、死亡給付金の受取割合は均等とします。

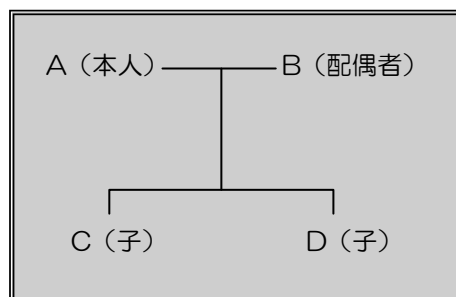
(例) ご契約者・被保険者 Aさん
 死亡給付金受取人 Bさん

Bさん（死亡給付金受取人）が死亡し、死亡給付金受取人の変更手続きがとられていない間は、Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、CさんとDさんが死亡給付金受取人となります。

その後、Aさん（ご契約者、被保険者）が死亡された場合は、CさんとDさんが死亡給付金受取人となります。

この場合、CさんとDさんの死亡給付金の受取割合は均等（それぞれ5割ずつ）となります。

- ◆保険事故の発生形態によって種々の場合が生じることがありますので、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにご連絡ください。



後継年金受取人の変更指定・指定の撤回

- ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、被保険者の同意を得た上で、マニユライフ生命に通知することにより、後継年金受取人を変更指定することができます。また、後継年金受取人の指定を取り消すこと（指定の撤回）ができます。
- ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。以下同じ。）は、法律上有効な遺言により、後継年金受取人を変更指定することができます。この場合、ご契約者が亡くなられた後、ご契約者の相続人からマニユライフ生命にご通知ください。なお、遺言による後継年金受取人の変更指定は、被保険者の同意がなければ、効力を生じません。

指定代理請求人の変更指定・指定の撤回

- ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、被保険者の同意を得て、マニユライフ生命所定の範囲で指定代理請求人を変更指定することができます。また、指定代理請求人の指定を取り消すこと（指定の撤回）ができます。
- 指定代理請求人が指定されている場合、つぎの契約内容の変更手続きをされたとき、指定代理請求人の指定は撤回されたものとして扱います。
 - ①ご契約者が法人に変更されたとき
 - ②年金受取人が被保険者以外の方に変更されたとき

お手続き

- 上記契約内容の変更および下記の各種お手続きにつきましては、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターにご連絡ください。
 - ①ご住所を変更されたとき
 - ②改姓または改名されたとき
 - ③保険証券または年金証書を紛失されたとき
- ご連絡をくださるときは、保険証券または年金証書の記号と番号、ご契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）と被保険者のお名前、契約年月日およびご住所を必ずお申し添えください。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

被保険者によるご契約者への解約の請求について

- 被保険者とご契約者が異なるご契約の場合、つぎに掲げる事由に該当するときは、被保険者はご契約者に対し、ご契約の解約をすることをご請求できます。この場合、被保険者からの解約のご請求を受けたご契約者は、ご契約の解約を行う必要があります。
 - ①ご契約者または死亡給付金受取人が、マニユライフ生命に死亡給付を行わせることを目的として死亡給付金の支払事由を発生させた、または発生させようとした場合
 - ②死亡給付金受取人が、当該生命保険契約に基づく死亡給付金のご請求について詐欺を行った、または行おうとした場合
 - ③上記①②の他、被保険者のご契約者または死亡給付金受取人に対する信頼を損ない、ご契約の存続を困難とする重大な事由がある場合
 - ④ご契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事情により、被保険者のご契約のお申込みの同意をするにあたって基礎とした事情が著しく変化した場合

差押債権者、破産管財人等による解約および死亡給付金受取人によるご契約の存続について

- ご契約者の差押債権者、破産管財人等（以下、「債権者等」といいます。）によるご契約の解約は、解約の通知がマニユライフ生命に到達した時から1か月を経過した日に効力を生じます。
- 債権者等が解約の通知を行った場合でも、解約がマニユライフ生命に通知された時において、以下のすべてを満たす死亡給付金受取人はご契約を存続させることができます。
 - ①ご契約者の親族、被保険者の親族または被保険者本人であること
 - ②ご契約者でないこと
- 死亡給付金受取人がご契約を存続させるためには、解約の通知がマニユライフ生命に到達した時から1か月を経過する日までの間に、以下のすべての手続きを行う必要があります。
 - ①ご契約者の同意を得ること
 - ②解約の通知がマニユライフ生命に到達した日に解約の効力が生じたとすればマニユライフ生命が債権者等に支払うべき金額を債権者等に対して支払うこと
 - ③上記②について、債権者等に支払った旨をマニユライフ生命に対して通知すること（マニユライフ生命への通知についても期間内に行うこと）

※解約の通知がマニユライフ生命に到達した時から1か月を経過する日までに年金支払開始日が到来する場合は、上記についてはお取り扱いできません。

契約者配当金

- 外貨建定額個人年金保険は無配当です。

死亡給付金・年金の請求訴訟

- 死亡給付金・年金のご請求に関する訴訟については、マニユライフ生命の本社所在地または受取人の住所地と同一の都道府県内の支社または営業所所在地を管轄する地方裁判所をもって合意による管轄裁判所とします。

年金または死亡給付金のご請求について

- 年金または死亡給付金の支払事由が生じた場合やお支払いの可能性があるとと思われる場合、またはご不明な点が生じた場合等については、すみやかにマニュアル生命投資型商品カスタマーセンターにご連絡ください。
- 年金または死亡給付金のご請求、その他諸手続きに必要な書類については、マニュアル生命投資型商品カスタマーセンターでくわしくご案内いたします。
- マニュアル生命からのお手続きに関するお知らせなど、重要なご案内ができないおそれがありますので、ご契約者のご住所などを変更された場合には、マニュアル生命投資型商品カスタマーセンターに必ずご連絡ください。
- 死亡給付金の支払事由が生じた場合、ご加入のご契約内容によっては、複数の死亡給付金などの支払事由に該当することがありますので、ご不明な点がある場合等にはご連絡ください。
- 年金または死亡給付金などのお支払いのご請求は、その請求権者がその権利をご行使できるようになったときから3年間を過ぎますと、その権利がなくなりますのでご注意ください。

＜年金または死亡給付金のお支払期限について＞

- 年金または死亡給付金は、その請求書類をマニュアル生命が受け付けた日*¹の翌日からその日を含めて5営業日以内にお支払いいたします。
 - ◆年金について、その請求書類をマニュアル生命が受け付けた日*¹が年金支払日*²前である場合は、年金支払日*²からその日を含めて5営業日以内にお支払いいたします。
 - ◆年金または死亡給付金をお支払いするための確認・照会・調査が必要な場合は、下表の通りとします。

	年金または死亡給付金をお支払いするための確認等が必要な場合	お支払期限
①	年金または死亡給付金をお支払いするために確認が必要なつぎの場合 ・年金または死亡給付金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合 ・死亡給付金のお支払いの免責事由に該当する可能性がある場合 ・重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合	請求書類をマニュアル生命が受け付けた日* ¹ の翌日からその日を含めて45日以内にお支払いします。
②	上記①の確認を行うために特別な照会や調査が必要なつぎの場合 (a) 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会が必要な場合 (b) 弁護士法に基づく照会その他法令に基づく照会が必要な場合 (c) 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定が必要な場合 (d) ご契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等で明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会が必要な場合 (e) 日本国外における調査が必要な場合	(a) の場合は、請求書類をマニュアル生命が受け付けた日* ¹ の翌日からその日を含めて60日以内にお支払いします。 (b)～(e) の場合は、請求書類をマニュアル生命が受け付けた日* ¹ の翌日からその日を含めて180日以内にお支払いします。

- ◆年金について、年金をお支払いするための確認・照会・調査が必要な場合で、その請求書類をマニュアル生命が受け付けた日*¹が年金支払日*²前であるときは、年金支払日*²からその日を含めて上記①②の日数以内にお支払いいたします。

* 1 請求書類に不備があった場合は、完備した請求書類をマニュアル生命が受け付けた日（書類の提出以外の方法（マニュアル生命の定める方法に限りません。）により請求を行なった場合には、請求をマニュアル生命が受け付けた日）

* 2 「即時払年金特則」を付加した場合、第 1 回の年金については、年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とします。

- 年金または死亡給付金をお支払いするための上記①②の確認等に際し、ご契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人が正当な理由なくその確認等を妨げ、または確認等に応じなかったときは、マニュアル生命は、これにより確認等が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は年金または死亡給付金をお支払いしません。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

生命保険の税務（2019年11月現在）

外貨建定額個人年金保険にかかわる税務は以下の通りです。下記の内容は今後変更される可能性があります。

なお、源泉徴収税が発生する場合、所得税に復興特別所得税が併せて徴収されます。

個別の税務などの詳細については税務署や税理士など、専門家にご確認ください。

税務上の換算レート

この保険は、日本国内においてご契約される生命保険契約であることから、税務上のお取り扱いについては日本国内で販売されている円建の生命保険と同様となります。ただし、下表の基準により契約通貨を円に換算したうえで、従来の円建の生命保険と同様にお取り扱いいたします。

対象	税務区分	換算基準日	換算時の為替レート ^{*1}
一時払保険料 ^{*2}	—	保険料受領日	TTM
解約返戻金	所得税（一時所得）	解約計算基準日	TTM
死亡給付金	所得税（一時所得）	被保険者が死亡された日	TTM
	相続税・贈与税		TTB
年金	所得税（雑所得）	毎年の年金支払日 ^{*3}	TTM

*1 TTMとは対顧客電信売買相場の仲値、TTBとは対顧客電信買相場のことをいいます。

*2 「保険料米ドル入金特約A型」等を締結（付加）し、一時払保険料を契約通貨と異なる外貨でお払い込みいただいた場合、一時払保険料はそのお払い込みいただいた金額を保険料受領日におけるTTMを用いて円に換算した金額が基準となります。

*3 第1回の年金のお支払いを年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、第1回の年金については、その日となります。

■「円支払特約A型」を締結（付加）した場合、解約返戻金、死亡給付金および年金等は下表の換算基準日におけるマニユライフ生命の定める為替レートを用いて円に換算した金額が基準となります。

対象	換算基準日
解約返戻金	請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日 ^{*3}
死亡給付金	請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日 ^{*3} の翌営業日
年金	「毎年の年金支払日 ^{*1} 」または「請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日 ^{*3} の翌営業日」のいずれか遅い日
年金の一括支払による支払金	「年金支払開始日 ^{*2} 」または「請求書類をマニユライフ生命の本社が受け付けた日 ^{*3} の翌営業日」のいずれか遅い日

*1 第1回の年金のお支払いを年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、第1回の年金については、その日となります。

*2 第1回の年金のお支払いを年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、その日となります。

*3 書類の提出以外の方法（マニユライフ生命の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求をマニユライフ生命が受け付けた日

ご契約時

●お払い込みいただいた一時払保険料は、お払い込みいただいた年の生命保険料控除の対象となります。他の生命保険料と合算し、一定額までその年の所得から控除されます。

※一時払のため、契約初年度のみの適用となります。

年金支払開始日前

■解約および一部解約（差益のある場合）

所得税（一時所得）＋住民税

■被保険者死亡の場合

□死亡給付金

ご契約者	被保険者	死亡給付金受取人	課税の種類
本人	本人	配偶者または子	相続税
本人	配偶者または子	本人	所得税（一時所得）＋住民税
本人	配偶者（子）	子（配偶者）	贈与税

年金支払開始日以後

■年金および年金の一括支払

所得税（雑所得）＋住民税

※ご契約者と年金受取人が相違する場合、年金支払開始時に贈与税の対象となります。

【ご注意】

外貨でお支払いする年金に源泉徴収税が発生する場合、その税額を年金額から差し引くため、お受け取りになる年金の合計額が、保証金額を下回ることがあります。

【ご参考】

■相続または贈与等に係る生命保険契約等に基づく年金の税務上のお取り扱いについて

相続、贈与等により取得した生命保険契約等に係る年金の税務は、各年の年金額を所得税の課税部分と非課税部分に振り分け、課税部分にのみ所得税が課税されます。

※年金支給初年の所得税は全額非課税となり、2年目以降は非課税部分が同額ずつ階段状に減少していきます。

■一時所得について

他の一時所得と合算して年間50万円までは特別控除により非課税扱になります。

50万円を超える部分についてはその2分の1の金額が他の所得と合算して総合課税されます。

$$\text{一時所得の課税対象額} = \{ \text{収入} - \text{必要経費（一時払保険料等）} - \text{特別控除（50万円）} \} \times 1/2$$

クーリング・オフ（お申し込みの撤回・ご契約の解除） のお申し出の方法

●ご契約のお申し込み後、お申し込みの撤回等をされる場合、お申込者またはご契約者ご本人が下記の事項を記入のうえ、マニユライフ生命の本社宛に、書面〔封書（お客様の個人情報保護のため）〕にて、お申し出ください。

- ①お申込者またはご契約者の住所・氏名
- ②申込番号
- ③基本保険金額（一時払保険料）または入金額・保険料の払込通貨
- ④取扱代理店名
- ⑤振込口座〔銀行名、支店名、預金種類、口座番号、口座名義人〕（注1）（注2）
- ⑥お申し込みの撤回等の申出日
- ⑦お申し込みの撤回等をする旨の文言

（注1） お払い込みいただいた通貨と同じ通貨の外貨口座をご記入ください。なお、お返しする外貨を円口座で受け取ることをご希望される場合は、円口座をご記入ください。

（注2） 口座名義人名は、円口座の場合はカタカナで、外貨口座の場合はアルファベットでご記入ください。

お申し込みの撤回等のお申し出の記入例

※必ずお申込者またはご契約者ご本人がご記入ください。

※口座名義人名は、円口座の場合はカタカナで、外貨口座の場合はアルファベットでご記入ください。

マニユライフ生命保険株式会社 御中

私は契約の申し込みの撤回を行います。

契約者 ○○○○

申込番号 △△△△△△△△△△

基本保険金額（一時払保険料）または入金額
△△,△△△（保険料の払込通貨 ×××）

取扱代理店 □□□□

振込口座 ××銀行××支店 普通 △△△△△△△

口座名義人 ××××××

申出日 △年△月△日

住所 東京都○○市○○町△一△一△

氏名 ○○○○（自署）

◀書面（封書）の送付先▶

〒163-1430 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー

マニユライフ生命保険株式会社 投資型商品 新契約グループ

お申し込みの撤回等をされる際の注意事項

- お申し込みの撤回等は、ご契約の申込日から申込日を含めて8日以内（消印有効）に書面（封書）にて、お申し出ください。電話や口頭でのお申し出はできません。
- お申し込みの撤回等は、マニユライフ生命本社宛に、お申し出ください。生命保険募集人などには、お申し込みの撤回等のお申し出はできません。
- お申し込みの撤回等をされた場合、お払い込みいただいた金額を全額お返しします。
- 外貨でお払い込みいただいた金額と同額をお返しします。ただし、外貨でお返しするため、金融機関代理店などで円を外貨に両替してお払い込みいただいた場合、為替相場の変動などによりお返しする金額を円に換算した金額が当初の円ベースの資金を下回ることがあります。

◎お申し込みの撤回等に関するお問い合わせは、マニユライフ生命投資型商品カスタマーセンターまでご連絡願います。

投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008



約 款

約款は、ご契約から消滅までのご契約内容を記載したものです。よくお読みいただき、ご契約内容を正確にご理解いただきますようお願いいたします。

外貨建定額個人年金保険普通保険約款〈目次〉

○この保険の趣旨

1. 通貨

第1条 通貨

2. 積立金および積立利率

第2条 積立金および積立利率

3. 用語の意義

第3条 用語の意義

4. 年金の種類および年金額

第4条 年金の種類

第5条 年金額

5. 年金および死亡給付金の支払

第6条 年金および死亡給付金の支払

第7条 年金および死亡給付金の支払に関する補則

第8条 年金証書の交付

第9条 年金の分割支払

第10条 年金の一括支払

第11条 年金および死亡給付金の請求、支払時期および支払場所

6. 会社の責任開始期

第12条 会社の責任開始期

7. 一時払保険料の払込

第13条 一時払保険料の払込

8. 詐欺による取消および不法取得目的による無効

第14条 詐欺による取消

第15条 不法取得目的による無効

9. 告知義務

第16条 告知義務

10. 重大事由による解除

第17条 重大事由による解除

11. 解約および解約返戻金

第18条 解約

第19条 解約返戻金

第20条 死亡給付金受取人による保険契約の存続

12. 契約内容の変更

第21条 一部解約

13. 年金受取人

第22条 年金受取人の代表者

第23条 会社への通知による年金受取人の変更

第24条 遺言による年金受取人の変更

第25条 年金受取人による保険契約上の権利義務の承継

14. 後継年金受取人

第26条 会社への通知による後継年金受取人の指定、変更指定または指定の撤回

第27条 遺言による後継年金受取人の変更指定

15. 指定代理請求人

第28条 指定代理請求人の指定、変更指定または指定の撤回

第29条 指定代理請求人による年金の請求

第30条 被保険者が死亡した場合の年金の請求

16. 死亡給付金受取人

第31条 死亡給付金受取人の代表者

第32条 会社への通知による死亡給付金受取人の変更

第33条 遺言による死亡給付金受取人の変更

17. 保険契約者

第34条 保険契約者の代表者

第35条 保険契約者の変更

18. 保険契約者または年金受取人の住所の変更

第36条 保険契約者または年金受取人の住所の変更

19. 年齢の計算ならびに契約年齢および性別の誤りの処理

第37条 年齢の計算

第38条 契約年齢および性別の誤りの処理

20. 契約者配当金

第39条 契約者配当金

21. 時効

第40条 時効

22. 被保険者の職業、転居および旅行

第41条 被保険者の職業、転居および旅行

23. 管轄裁判所

第42条 管轄裁判所

24. 事業保険契約の死亡給付金の請求に関する特則

第43条 事業保険契約の死亡給付金の請求に関する特則

別表1 請求書類

別表2 解約返戻金額

別表3 年金の一括支払による支払金額

外貨建定額個人年金保険 普通保険約款

この保険の趣旨

この保険は、保険契約者が選択した通貨および据置期間に応じた利率を積立金に付利し、その積立金額および契約日における年金額算出率に基づき、年金額を定める仕組みの保険で、つぎの給付を行なうことを主な内容とするものです。

1. 年金

被保険者が年金支払開始日に生存している場合で、年金支払期間中の年金支払日が到来したときに支払います。

2. 死亡給付金

被保険者が年金支払開始日前に死亡したときに支払います。

1. 通貨

(通貨)

第1条 保険契約者は、保険契約締結の際、会社の定める特約を付加することにより、通貨を選択するものとします。

2. 保険料の払込または年金、死亡給付金および解約返戻金の支払等、この保険契約に係る金銭の授受は、保険契約者が選択した通貨をもって行ないます。

2. 積立金および積立利率

(積立金および積立利率)

第2条 積立金とは、将来の年金および死亡給付金等を支払うために一時払保険料を積み立てた部分をいいます。積立金額は、通貨の金利情勢に基づいて第2項に定める方法により計算した利率（以下、「積立利率」といいます。）および経過した年月日数により計算します。

2. 積立利率は、通貨および据置期間に対応する指標金利の会社の定める期間における平均値に-1.0%から1.5%を増減させた範囲内で会社が定めた利率から、死亡保障に必要な費用として死亡保障費率、保険契約の締結に必要な費用として新契約費率および保険契約の維持に必要な費用として維持費率を差し引いた利率とし、契約日における積立利率を据置期間および年金支払期間を通じて適用します。

3. 前項により計算された積立利率が、会社の定める率を下回る場合には、積立利率は会社の定める率と同じとします。

3. 用語の意義

(用語の意義)

第3条 この普通保険約款において使用されるつぎの各号の用語の意義は、それぞれつぎのとおりとします。

(1)「基本保険金額」

「基本保険金額」とは、死亡給付金を支払う際に基準となる金額として、保険契約の締結の際、保険契約者の申出によって定めた金額をいい、これと同額の金額を一時払保険料とします。ただし、保険契約締結後にその金額が変更されたときは、変更後の金額をいいます。

(2)「年金支払開始日」

「年金支払開始日」とは、被保険者の年齢が年金支払開始年齢に到達する年単位の契約応当日をいいます。

(3)「年金支払日」

「年金支払日」とは、第1回の年金については年金支払開始日をいい、第2回以後の年金については、年金支払開始日の年単位の応当日をいいます。

(4)「据置期間」

「据置期間」とは、保険契約者が会社の定める取扱範囲内で指定した契約日から年金支払開始日の前日までの期間をいいます。

4. 年金の種類および年金額

(年金の種類)

第4条 年金の種類は、確定年金とします。

2. 年金支払期間は、5年とします。

(年金額)

第5条 年金額は、年金支払開始日の前日の積立金額に、契約日における会社の定める率（「年金額算出率」といいます。）を乗じた金額とします。

5. 年金および死亡給付金の支払

(年金および死亡給付金の支払)

第6条 この保険契約において支払う年金および死亡給付金はつぎのとおりです。

名称	支払額	受取人	年金・死亡給付金を支払う場合（以下、「支払事由」といいます。）	支払事由に該当しても死亡給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
年金	年金額	年金受取人	被保険者が年金支払開始日に生存している場合で、年金支払期間中の年金支払日が到来したとき	—————
死亡給付金	被保険者が死亡した日の積立金額、解約返戻金額または基本保険金額のいずれか大きい額	死亡給付金受取人	被保険者が年金支払開始日前に死亡したとき	つぎのいずれかにより左記の支払事由に該当したとき (1) 責任開始期の属する日からその日を含めて3年以内の自殺 (2) 保険契約者または死亡給付金受取人の故意 (3) 戦争その他の変乱

(年金および死亡給付金の支払に関する補則)

第7条 年金受取人は、保険契約者または被保険者のいずれかとします。

2. 死亡給付金受取人が故意に被保険者を死亡させた場合で、その受取人が死亡給付金の一部の受取人であるときは、死亡給付金からその受取人に支払うこととしていた部分を除いた残額を他の死亡給付金受取人に支払い、支払わない部分の積立金額相当額を保険契約者に払い戻します。

3. 前条の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱によって死亡給付金の支払事由に該当した場合でも、その原因によって死亡した被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認めるときは、会社は、その影響の程度に応じ、死亡給付金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払うことがあります。

4. つぎのいずれかの免責事由に該当したことによって、死亡給付金が支払われないときは、会社は、被保険者が死亡した日の積立金額相当額を保険契約者に払い戻します。

(1) 責任開始期の属する日からその日を含めて3年以内に被保険者が自殺したとき

(2) 死亡給付金受取人が故意に被保険者を死亡させたとき

(3) 戦争その他の変乱によって被保険者が死亡したとき

5. 保険契約者が故意に被保険者を死亡させたことによって、死亡給付金が支払われないときは、積立金その他の払戻金の払戻はありません。

(年金証書の交付)

第8条 会社は、第1回の年金の支払の際に、年金証書を年金受取人に交付します。

(年金の分割支払)

第9条 年金受取人は、年金支払開始日以後、会社の定める取扱基準により、年金の分割支払を請求することができます。

この場合、会社の定める利率で計算した利息をつけて支払います。

2. 第2回以後の年金について分割支払を行なう場合には、年金証書に表示します。

(年金の一括支払)

第10条 年金受取人は、年金支払期間中の将来の年金の支払にかえて、年金支払期間の残存期間に対する年金の一括支払を請求することができます。この場合、年金支払期間の残存期間に対する未払年金の現価を基準として別表3に定める方法により計算した金額を支払います。

2. 前項の規定により、年金の一括支払を行なったときは、年金の一括支払を行なった時に、保険契約は消滅します。

(年金および死亡給付金の請求、支払時期および支払場所)

第11条 死亡給付金の支払事由が生じたときは、保険契約者または死亡給付金受取人は、すみやかに会社に通知してください。

2. 支払事由の生じた年金または死亡給付金の受取人は、会社に、請求書類(別表1)を提出して、年金または死亡給付金を請求してください。

3. 年金または死亡給付金は、その請求書類を会社が受付した日の翌日からその日を含めて5営業日以内に、会社の本社で支払います。ただし、年金について、その請求書類を会社が受付した日が年金支払日前である場合、年金支払日からその日を含めて5営業日以内に、会社の本社で支払います。

4. 年金または死亡給付金を支払うために確認が必要なつぎの各号に掲げる場合において、保険契約の締結時から年金または死亡給付金の請求時までに会社に提出された書類だけでは確認ができないときは、それぞれ当該各号に定める事項の確認を行ないます。この場合には、前項の規定にかかわらず、年金または死亡給付金を支払うべき期限は、その請求書類を会社が受付した日の翌日(年金について、その請求書類を会社が受付した日が年金支払日前である場合、年金支払日)からその日を含めて45日を経過する日とします。また、会社は、年金または死亡給付金を請求した者に通知します。

(1) 年金または死亡給付金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合

支払事由に該当する事実の有無

(2) 死亡給付金の支払の免責事由に該当する可能性がある場合

死亡給付金の支払事由が発生した原因

(3) この約款に定める重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合

前号に定める事項、第17条(重大事由による解除)第1項第3号(i)から(ホ)までに該当する事実の有無または保険契約者、被保険者もしくは死亡給付金受取人の保険契約締結の目的もしくは死亡給付金の請求の意図に関する保険契約の締結時から死亡給付金の請求時までににおける事実

5. 前項の確認をするため、つぎの各号に掲げる事項についての特別な照会や調査が不可欠な場合には、前2項にかかわらず、年金または死亡給付金を支払うべき期限は、その請求書類を会社が受付した日の翌日(年金について、その請求書類を会社が受付した日が年金支払日前である場合、年金支払日)からその日を含めて当該各号に定める日数(各号のうち複数に該当する場合には、それぞれに定める日数のうち最も多い日数)を経過する日とします。この場合、会社は、年金または死亡給付金を請求した者に通知します。

(1) 前項各号に定める事項についての医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会 60日

(2) 前項第2号または第3号に定める事項についての弁護士法(昭和24年法律第205号)にもとづく照会その他の法令にもとづく照会 180日

(3) 前項各号に定める事項についての研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定 180日

(4) 前項各号に定める事項に関し、保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等から明らかである場合における、前項各号に定める事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会 180日

(5) 前項各号に定める事項についての日本国外における調査 180日

6. 前2項に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人が正当な理由がなく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったときは、会社は、これにより当該事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は年金または死亡給付金を支払いません。

6. 会社の責任開始期

(会社の責任開始期)

第12条 会社は、保険契約の申込を承諾する前にあらかじめ一時払保険料に相当する金額を受け取ります。会社が申込を承諾したときは、会社は、一時払保険料相当額を受け取った時にさかのぼって保険契約上の責任を負います。

2. 前項により会社の責任が開始される日を契約日とし、保険期間の計算はその日を基準として行ないます。

3. 保険契約の申込の承諾については、会社は、保険契約の申込および一時払保険料相当額のいずれもを会社の本社が受付した日から起算して2営業日以内にその諾否を決定します。

4. 会社が保険契約の申込を承諾した場合には、保険証券を発行します。保険証券にはつぎの各号に定める事項を記載します。

(1) 会社名

(2) 保険契約者の氏名または名称

(3) 被保険者の氏名

(4) 年金および死亡給付金の受取人の氏名または名称その他のその受取人を特定するために必要な事項

(5) 年金の種類

(6) 年金支払開始日および年金支払期間

(7) 基本保険金額、死亡給付金額および年金額

(8) 保険料およびその払込方法

(9) 契約日

(10) 保険証券を作成した年月日

7. 一時払保険料の払込

(一時払保険料の払込)

第13条 この保険契約の保険料の払込方法<回数>は、一時払とします。

8. 詐欺による取消および不法取得目的による無効

(詐欺による取消)

第14条 保険契約の締結に際して、保険契約者、被保険者または死亡給付金受取人に詐欺の行為があったときは、会社は、保険契約を取り消すことができます。この場合、すでに払い込んだ一時払保険料は払い戻しません。

(不法取得目的による無効)

第15条 保険契約者が死亡給付金を不法に取得する目的または他人に死亡給付金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結したときは、保険契約を無効とし、すでに払い込んだ一時払保険料は払い戻しません。

9. 告知義務

(告知義務)

第16条 会社は、保険契約の締結の際、保険契約者および被保険者に対して、この保険契約に関する書面による告知ならびに会社の指定する医師への口頭による告知を求めません。

10. 重大事由による解除

(重大事由による解除)

第17条 会社は、つぎの各号のいずれかに定める事由が生じた場合には、この保険契約を将来に向かって解除することができます。

- (1) 保険契約者または死亡給付金受取人が、この保険契約の死亡給付金を詐取する目的もしくは他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
- (2) この保険契約の死亡給付金の請求に関し、死亡給付金受取人に詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
- (3) 保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人が、つぎのいずれかに該当する場合
 - (イ) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (ロ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ハ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (ニ) 保険契約者、年金受取人または死亡給付金受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (ホ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
- (4) 他の保険契約が重大事由によって解除され、または保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約もしくは共済契約が重大事由により解除されるなどにより、会社の保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人に対する信頼を損ない、この保険契約を継続することを期待しえない前3号に掲げる事由と同等の事由がある場合

2. 会社は、年金または死亡給付金の支払事由が生じた後においても、前項の規定によりこの保険契約（年金の支払事由が生じた後において前項第3号のみに該当した場合で、前項第3号(イ)から(ホ)までに該当したのが年金の受取人のみであり、その年金の受取人が年金の一部の受取人であるときは、この保険契約のうち、その受取人に支払われるべき年金に該当する部分）を解除することができます。この場合には、前項各号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由による年金または死亡給付金（前項第3号のみに該当した場合で、前項第3号(イ)から(ホ)までに該当したのが年金または死亡給付金の受取人のみであり、その年金または死亡給付金の受取人が年金または死亡給付金の一部の受取人であるときは、年金または死亡給付金のうち、その受取人に支払われるべき年金または死亡給付金をいいます。以下、本項において同じ。）を支払いません。また、この場合に、すでに年金または死亡給付金を支払っていたときはその返還を求めすることができます。

3. 本条の規定によって保険契約を解除するときは、会社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明であるか、その他正当な理由によって保険契約者に通知できない場合には、被保険者または死亡給付金受取人に通知し、正当な理由によって、保険契約者、被保険者または死亡給付金受取人のいずれにも通知できない場合には、第28条（指定代理請求人の指定、変更指定または指定の撤回）に定める指定代理請求人に通知します。

4. 本条の規定によって保険契約を解除したときは、会社は、被保険者が死亡したときはその日における、それ以外のときは解除の通知を発信した日の解約返戻金（年金支払開始日以後は年金の一括支払が請求されたものとして計算した金額。以下、本条において同じ。）を保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。以下、本条において同じ。）に払い戻します。

5. 前項の規定にかかわらず、第1項第3号の規定によって保険契約を解除した場合で、年金または死亡給付金の一部の受取人に対して第2項の規定を適用し年金または死亡給付金を支払わないときは、保険契約のうち支払われない年金または死亡給付金に対応する部分については前項の規定を適用し、その部分の解約返戻金を保険契約者に払い戻します。

11. 解約および解約返戻金

(解約)

第18条 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約し、解約返戻金を請求することができます。

2. 保険契約者は、前項の請求をするときは、請求書類（別表1）を会社に提出してください。

（解約返戻金）

第19条 解約返戻金額は、その請求を会社が受付した日（以下、「解約計算基準日」といいます。）の積立金額を基準として別表2に定める方法により計算した金額とします。

2. 解約返戻金の支払時期および支払場所については、第11条（年金および死亡給付金の請求、支払時期および支払場所）の規定を準用します。

（死亡給付金受取人による保険契約の存続）

第20条 保険契約者以外の者で保険契約の解約をすることができる者（以下、「債権者等」といいます。）による保険契約の解約は、解約の通知が会社に到達した時から1か月を経過した日に効力を生じます。ただし、解約の通知が会社に到達した時から1か月を経過する日までに年金支払開始日が到来する場合は、本条の規定を適用しません。

2. 前項の解約が通知された場合でも、通知の時に際してつぎの各号のすべてを満たす死亡給付金受取人は、保険契約者の同意を得て、前項の期間が経過するまでの間に、当該解約の通知が会社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば会社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に支払い、かつ会社にその旨を通知したときは、前項の解約はその効力を生じません。

(1) 保険契約者もしくは被保険者の親族または被保険者本人であること

(2) 保険契約者でないこと

3. 前項の通知をするときは、死亡給付金受取人は、請求書類（別表1）を提出してください。

4. 第1項の解約の通知が会社に到達した日以後、当該解約の効力が生じまたは第2項の規定により効力が生じなくなるまでに、死亡給付金の支払事由が生じ、会社が死亡給付金を支払うべきときは、当該支払うべき金額の限度で、第2項本文の金額を債権者等に支払います。この場合、当該支払うべき金額から債権者等に支払った金額を差し引いた残額を、死亡給付金受取人に支払います。

12. 契約内容の変更

（一部解約）

第21条 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、会社の定める金額の範囲内で、将来に向かって、保険契約の一部を解約（以下、「一部解約」といいます。）し、基本保険金額を減額することができます。

2. 一部解約をした場合、基本保険金額と同じ割合で積立金額も減額されるものとします。

3. 一部解約をするときは、保険契約者は、請求書類（別表1）を会社に提出してください。

4. 一部解約は、その請求を会社が受付した日（以下、「一部解約計算基準日」といいます。）に効力を生じるものとします。

5. 一部解約をしたときの解約返戻金額は、減額された積立金額を基準として別表2に定める方法により計算した金額とします。

6. 解約返戻金の支払時期および支払場所については、第11条（年金および死亡給付金の請求、支払時期および支払場所）の規定を準用します。

7. 一部解約をしたときは、保険証券に表示します。

13. 年金受取人

（年金受取人の代表者）

第22条 年金受取人が2人以上の場合には、代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の年金受取人を代理するものとします。

2. 前項の代表者が定まらないときまたはその所在が不明のときは、会社が年金受取人の1人に対してした行為は、他の年金受取人に対しても効力を生じます。

(会社への通知による年金受取人の変更)

第23条 保険契約者またはその承継人は、被保険者の同意を得た上で、会社に対する通知により、年金受取人を変更することができます。ただし、変更後の年金受取人は、保険契約者または被保険者に限ります。また、年金受取人が被保険者と同一人の場合には、年金支払開始日以後は年金受取人を変更することはできません。

2. 年金支払開始日以後に、前項の規定により年金受取人が変更された場合は、変更後の年金受取人は、変更前の年金受取人の保険契約上の一切の権利義務を承継するものとします。
3. 第1項の通知をするときは、保険契約者またはその承継人は、請求書類(別表1)を提出してください。
4. 第1項の通知が会社に到達する前に変更前の年金受取人に年金を支払ったときは、その支払後に変更後の年金受取人から年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
5. 年金受取人が死亡したときは、その死亡した年金受取人の死亡時の法定相続人を年金受取人とみなして取り扱います。

(遺言による年金受取人の変更)

第24条 前条に定めるほか、保険契約者またはその承継人は、法律上有効な遺言により、年金受取人を変更することができます。

2. 前項の年金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
3. 前2項による年金受取人の変更は、保険契約者またはその承継人が死亡した後、保険契約者またはその承継人の相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
4. 前項の通知をするときは、保険契約者またはその承継人の相続人は、請求書類(別表1)を提出してください。

(年金受取人による保険契約上の権利義務の承継)

第25条 年金受取人は、年金支払開始日に、保険契約者から保険契約上の一切の権利義務を承継するものとします。

14. 後継年金受取人

(会社への通知による後継年金受取人の指定、変更指定または指定の撤回)

第26条 保険契約者(年金支払開始日以後は年金受取人。以下、本条において同じ。)は、被保険者の同意を得た上で、会社に対する通知により、年金受取人が死亡したときにその年金受取人の保険契約上の一切の権利義務を承継すべき者(以下、「後継年金受取人」といいます。)を指定することができます。

2. 保険契約者は、被保険者の同意を得た上で、会社に対する通知により、後継年金受取人の変更指定または指定の撤回をすることができます。
3. 前2項の通知をするときは、保険契約者は、請求書類(別表1)を提出してください。
4. 年金支払開始日以後、年金受取人が死亡した場合には、第23条(会社への通知による年金受取人の変更)第5項の規定にかかわらず、後継年金受取人が年金受取人の保険契約上の一切の権利義務を承継するものとします。以後、後継年金受取人が年金受取人になるものとします。
5. 前項の場合、年金受取人の死亡時に、後継年金受取人がすでに死亡していたときは、後継年金受取人の指定は撤回されたものとして、第23条第5項の規定を適用します。
6. 年金受取人が死亡した時と、後継年金受取人が死亡した時の先後が明らかでない場合は、後継年金受取人が先に死亡したものとみなして取り扱います。
7. 後継年金受取人が故意に年金受取人を死亡させたときは、後継年金受取人としての取扱を受けることができません。

(遺言による後継年金受取人の変更指定)

第27条 前条に定めるほか、保険契約者(年金支払開始日以後は年金受取人。以下、本条において同じ。)は、法律上有効な遺言により、後継年金受取人を変更指定することができます。

2. 前項の後継年金受取人の変更指定は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
3. 前2項による後継年金受取人の変更指定は、保険契約者が死亡した後、保険契約者の相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
4. 前項の通知をするときは、保険契約者の相続人は、請求書類(別表1)を提出してください。

15. 指定代理請求人

(指定代理請求人の指定、変更指定または指定の撤回)

第28条 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。）は、被保険者と年金受取人が同一人の場合、被保険者の同意を得て、つぎの各号の範囲内で、1人の者を指定代理請求人にあらかじめ指定することができます。ただし、保険契約者が法人である場合を除きます。

- (1) 被保険者の戸籍上の配偶者
- (2) 被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族
- (3) 被保険者の直系血族

2. 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。）は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人の変更指定または指定の撤回をすることができます。この場合、変更指定後の指定代理請求人は、前項に規定する者の範囲内であることを要します。

3. 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。）が前2項の指定、変更指定または指定の撤回をするときは、請求書類（別表1）を提出してください。

4. 第1項または第2項の指定、変更指定および指定の撤回は、保険証券（年金支払開始日以後は年金証書。）に表示を受けてからでなければ、会社に対抗することができません。

5. 保険契約者が法人に変更された場合または年金受取人が被保険者以外の者に変更された場合は、指定代理請求人の指定は撤回されたものとします。

(指定代理請求人による年金の請求)

第29条 年金受取人が年金を請求できないつぎのいずれかの事情があるとき（ただし、その事情があると会社が認めるときに限り。）は、指定代理請求人が、年金受取人の代理人として年金を請求することができます。

- (1) 傷害または疾病により、年金を請求する意思表示ができないこと
- (2) その他前号に準じた状態であること

2. 指定代理請求人が前項の請求を行なう場合、指定代理請求人は請求時において前条第1項各号のいずれかに該当することを要します。

3. 前2項により、指定代理請求人が年金を請求するときは、請求書類（別表1）および第1項の事情を示す書類を提出してください。

4. 前3項により、年金が指定代理請求人に支払われた場合には、その後重複して年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

5. 第1項にかかわらず、故意に年金受取人を第1項第1号または第2号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人としての取扱を受けることができません。

6. 年金を支払うために必要な事項の確認に際し、指定代理請求人が正当な理由がなく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったときは、会社は、これにより当該事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は年金を支払いません。

(被保険者が死亡した場合の年金の請求)

第30条 被保険者が死亡した後も、指定代理請求人は、被保険者の法定相続人である場合に限り、引き続き年金受取人の代理人として年金（被保険者の相続財産となるものに限り。以下、本条において同じ。）を請求することができます。

2. 前項により年金が指定代理請求人に支払われた場合には、その後重複して年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

3. 故意に被保険者を死亡させた者は、指定代理請求人としての取扱を受けることができません。

16. 死亡給付金受取人

(死亡給付金受取人の代表者)

第31条 死亡給付金受取人が2人以上の場合には、代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の死亡給付金受取人を代理するものとします。

2. 前項の代表者が定まらないときまたはその所在が不明のときは、会社が死亡給付金受取人の1人に対してした行為は、他の死亡給付金受取人に対しても効力を生じます。

(会社への通知による死亡給付金受取人の変更)

第32条 保険契約者またはその承継人は、死亡給付金の支払事由が発生するまでは、被保険者の同意を得た上で、会社に対する通知により、死亡給付金受取人を変更することができます。

2. 前項の通知をするときは、保険契約者またはその承継人は、請求書類(別表1)を提出してください。

3. 第1項の通知が会社に到達する前に変更前の死亡給付金受取人に死亡給付金を支払ったときは、その支払後に変更後の死亡給付金受取人から死亡給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

4. 死亡給付金受取人が支払事由の発生以前に死亡したときは、その法定相続人を死亡給付金受取人とします。

5. 前項の規定により死亡給付金受取人となった者が死亡した場合に、この者に法定相続人がいないときは、前項の規定により死亡給付金受取人となった者のうち生存している他の死亡給付金受取人を死亡給付金受取人とします。

6. 前2項により死亡給付金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

(遺言による死亡給付金受取人の変更)

第33条 前条に定めるほか、保険契約者またはその承継人は、死亡給付金の支払事由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、死亡給付金受取人を変更することができます。

2. 前項の死亡給付金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。

3. 前2項による死亡給付金受取人の変更は、保険契約者またはその承継人が死亡した後、保険契約者またはその承継人の相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。

4. 前項の通知をするときは、保険契約者またはその承継人の相続人は、請求書類(別表1)を提出してください。

17. 保険契約者

(保険契約者の代表者)

第34条 保険契約者が2人以上の場合には、代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の保険契約者を代理するものとします。

2. 前項の代表者が定まらないときまたはその所在が不明のときは、会社が保険契約者の1人に対してした行為は、他の保険契約者に対しても効力を生じます。

3. 保険契約者が数人ある場合には、その責任は連帯とします。

(保険契約者の変更)

第35条 保険契約者またはその承継人は、年金支払開始日前に限り、被保険者および会社の同意を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。

2. 前項の承継をするときは、保険契約者またはその承継人は、請求書類(別表1)を提出してください。

3. 第1項の承継をした場合には、保険証券に表示します。

18. 保険契約者または年金受取人の住所の変更

(保険契約者または年金受取人の住所の変更)

第36条 保険契約者(年金支払開始日以後は年金受取人。以下、本条において同じ。)が住所(通信先および集金先を含みます。以下、本条において同じ。)を変更したときは、すみやかに会社に通知してください。

2. 保険契約者が前項の通知をしなかった場合で、保険契約者の住所を会社が確認できなかったときは、会社の知った最終の住所に発した通知は、通常到達するために要する期間を経過した時に、保険契約者に到達したものとみなします。

19. 年齢の計算ならびに契約年齢および性別の誤りの処理

(年齢の計算)

第37条 被保険者の契約年齢は、契約日現在の満年で計算し、1年未満の端数については、切り捨てます。

2. 保険契約締結後の被保険者の年齢は、前項の契約年齢に、年単位の契約応当日ごとに1歳を加えて計算します。

(契約年齢および性別の誤りの処理)

第38条 保険契約申込書に記載された被保険者の契約年齢に誤りがあった場合は、つぎの方法により取り扱います。

(1) 契約日における実際の年齢が、会社の定める契約年齢の範囲内であったときは、実際の年齢にもとづいて契約年齢を更正します。契約年齢を更正したことにより、年金支払開始年齢が会社の定める取扱範囲外となった場合、保険契約者は年金支払開始年齢が会社の定める取扱範囲内となるよう会社の定める取扱範囲内で据置期間を変更してください。

(2) 契約日における実際の年齢が、会社の定める契約年齢の範囲外であったときは、会社は、保険契約を取り消すことができるものとし、すでに払い込まれた一時払保険料を保険契約者に払い戻します。ただし、すでに年金その他の支払があった場合、一時払保険料からすでに支払われた年金その他の支払の金額を差し引いた金額を保険契約者に払い戻します。

2. 保険契約申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあった場合には、実際の性別に更正します。

20. 契約者配当金

(契約者配当金)

第39条 この保険契約に対する契約者配当金はありません。

21. 時効

(時効)

第40条 年金、死亡給付金、解約返戻金その他この保険契約にもとづく諸支払金の支払を請求する権利は、その請求権者が、その権利を行使できるようになった時から3年間請求がない場合には消滅します。

22. 被保険者の職業、転居および旅行

(被保険者の職業、転居および旅行)

第41条 保険契約の継続中に、被保険者がどのような職業に従事し、またはどのような場所に転居もしくは旅行をしても、会社は、保険契約の解除または特別の保険料の請求をしないで、保険契約上の責任を負います。

23. 管轄裁判所

(管轄裁判所)

第42条 この保険契約における年金または死亡給付金の請求に関する訴訟については、会社の本社または年金もしくは死亡給付金の受取人（年金または死亡給付金の受取人が2人以上いるときは、その代表者として）の住所地と同一の都道府県内にある支社（同一の都道府県内に支社がないときは、最寄りの支社）の所在地を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。

24. 事業保険契約の死亡給付金の請求に関する特則

(事業保険契約の死亡給付金の請求に関する特則)

第43条 官公署、会社、組合、工場その他の団体（団体の代表者を含みます。以下、「団体」といいます。）を保険契約者および死亡給付金受取人とし、その団体から給与の支払を受ける従業員を被保険者とする保険契約の場合、保険契約者である団体が当該保険契約の死亡給付金の全部またはその相当部分を遺族補償規程等に基づく死亡退職金または弔慰金等（以下、「死亡退職金等」といいます。）として被保険者または死亡退職金等の受給者に支払うときは、死亡給付金の請求の際、別表1に定める書類のほか、第1号または第2号のいずれかおよび第3号の書類を必要とします。ただし、これらの者が2人以上であるときは、そのうち1人からの提出で足りるものとします。

- (1) 被保険者または死亡退職金等の受給者の請求内容確認書
- (2) 被保険者または死亡退職金等の受給者に死亡退職金等を支払ったことを証する書類
- (3) 保険契約者である団体が受給者本人であることを確認した書類

別表1 請求書類

(1) 年金および死亡給付金の請求書類

項 目		請 求 書 類
1	年金の請求（分割支払および一括支払を含みます。） ＜第6条、第9条、第10条＞	(1) 会社所定の年金支払請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、住民票で事実関係が不明確な場合には、戸籍抄本） (3) 年金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）
2	死亡給付金の請求 ＜第6条＞	(1) 会社所定の死亡給付金支払請求書 (2) 会社所定の様式による医師の死亡証明書（ただし、事実関係が明確な場合には、医師の死亡診断書または死体検案書） (3) 被保険者の住民票（ただし、住民票では事実関係が不明確な場合には、戸籍抄本） (4) 死亡給付金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (5) 保険証券
3	年金の指定代理請求 ＜第29条＞	(1) 会社所定の年金の支払請求書 (2) 被保険者および指定代理請求人の戸籍謄本 (3) 指定代理請求人の住民票および印鑑証明書 (4) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）

注 会社は、上記以外の書類の提出を求め、または上記の提出書類の省略を認めることがあります。なお、書類の提出以外の方法（会社の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合には、請求を会社が受付した日を請求書類を会社が受付した日とみなします。

(2) その他の請求に必要な書類

項 目		請 求 書 類
1	解約および解約返戻金の請求 ＜第 18 条、第 19 条、第 21 条＞	(1) 会社所定の解約手続請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
2	死亡給付金受取人による保険 契約の存続 ＜第 20 条＞	(1) 会社所定の保険契約存続通知書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 死亡給付金受取人が保険契約者または被保険者の親族であることを証する書類 (4) 死亡給付金受取人の印鑑証明書 (5) 債権者等に所定の金額を支払ったことを証する書類
3	会社への通知による年金受取 人の変更 ＜第 23 条＞	(1) 会社所定の年金受取人変更請求書 (2) 保険契約者（年金支払開始日以後は変更前の年金受取人）の印鑑証明書 (3) 旧年金受取人死亡による場合（年金支払開始日以後の場合） (イ) 旧年金受取人の除籍抄本 (ロ) 相続人代表者および連帯保証人の念書と印鑑証明書 (4) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）
4	遺言による年金受取人の変更 ＜第 24 条＞	(1) 会社所定の年金受取人変更請求書 (2) 遺言書 (3) 保険契約者（年金支払開始日以後は変更前の年金受取人）の相続人の印鑑証明書 (4) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）
5	会社への通知による後継年金 受取人の指定、変更指定また は指定の撤回 ＜第 26 条＞	(1) 会社所定の契約内容変更請求書 (2) 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）の印鑑証明書 (3) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）
6	遺言による後継年金受取人の 変更指定 ＜第 27 条＞	(1) 会社所定の後継年金受取人変更指定請求書 (2) 遺言書 (3) 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）の相続人の印鑑証明書 (4) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）
7	指定代理請求人の指定、変更 指定または指定の撤回 ＜第 28 条＞	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）の印鑑証明書 (3) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）
8	会社への通知による死亡給付 金受取人の変更 ＜第 32 条＞	(1) 会社所定の死亡給付金受取人変更請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
9	遺言による死亡給付金受取人 の変更 ＜第 33 条＞	(1) 会社所定の死亡給付金受取人変更請求書 (2) 遺言書 (3) 保険契約者の相続人の印鑑証明書 (4) 保険証券
10	保険契約者の変更 ＜第 35 条＞	(1) 会社所定の保険契約者変更請求書 (2) 旧保険契約者の印鑑証明書 (3) 旧保険契約者死亡による場合 (イ) 旧保険契約者の除籍抄本 (ロ) 相続人代表者および連帯保証人の念書と印鑑証明書 (4) 保険証券

注 会社は、上記以外の書類の提出を求め、または上記の提出書類の省略を認めることがあります。なお、書類の提出
以外の方法（会社の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合には、請求を会社が受付した日を請求書類を
会社が受付した日とみなします。

別表2 解約返戻金額

解約返戻金額は、積立金額、積立利率および解約控除額に基づいて、つぎの算式で計算した金額とします。

$$\text{積立金額} \times \text{市場価格調整率} - \text{解約控除額}$$

(1) 市場価格調整率は、つぎの算式で計算した率とします。

$$\left[\frac{1 + \text{契約日における積立利率}}{1 + \text{市場価格調整率計算基準日における積立利率} + 0.3\%} \right]^{\text{残存月数}/12}$$

ここで、

- ・ 契約日における積立利率
… この保険契約において適用されている積立利率
- ・ 市場価格調整率計算基準日における積立利率
… 市場価格調整率計算基準日を契約日として、この保険契約と同一の新たな保険契約を締結すると仮定した場合に、その新たな保険契約に適用される積立利率
- ・ 残存月数
… 「市場価格調整率計算基準日からその日を含めて据置期間の満了日までの月数（月数未満切上げ）」 + 「年金支払期間の月数」 - 12) ÷ 2

とします。

(2) 上記(1)の市場価格調整率計算基準日は、つぎのとおりとします。

(イ) 解約返戻金の支払に際しては、解約計算基準日または一部解約計算基準日

(ロ) 死亡給付金の支払に際しては、被保険者が死亡した日

(3) 解約控除額は、つぎの算式で計算した金額とします。

$$\text{積立金額} \times \text{解約控除率}$$

解約控除率は、契約日から市場価格調整率計算基準日までの経過年数に応じて会社の定める率とします。

(備考)

市場価格調整率は、解約または一部解約時に、その時の市場金利に応じて解約返戻金額を調整するための比率であり、資産と負債（積立金）をマッチングさせるALM的要素を取り入れたものです。

この市場価格調整率により、「契約日における積立利率」が、「市場価格調整率計算基準日における積立利率+0.3%」より高いときは解約返戻金額を増加させ、低いときは減少させます。

一般に、公社債等の固定金利資産に投資されている資産価格は、市場金利の変動に応じて価格が変動します。投資時点よりも市場金利が高くなると資産価値は減少し、投資時点よりも市場金利が低くなると資産価値は増加する性質があります。

別表3 年金の一括支払による支払金額

年金の一括支払による支払金額は、年金支払期間の残存期間に対する未払年金の現価および積立利率に基づいて、つぎの算式で計算した金額とします。

$$\text{年金支払期間の残存期間に対する未払年金の現価} \times \text{市場価格調整率}$$

(1) 市場価格調整率は、つぎの算式で計算した率とします。

$$\left[\frac{1 + \text{契約日における積立利率}}{1 + \text{市場価格調整率計算基準日における積立利率} + 0.3\%} \right]^{\text{残存月数}/12}$$

ここで、

- ・ 契約日における積立利率

- …この保険契約において適用されている積立利率

- ・ 市場価格調整率計算基準日における積立利率

- …市場価格調整率計算基準日を契約日として、この保険契約と同一の新たな保険契約を締結すると仮定した場合に、その新たな保険契約に適用される積立利率

- ・ 残存月数

- …「市場価格調整率計算基準日の属する保険年度の年金支払日から最後の年金支払日の属する保険年度の末日までの月数」÷ 2 - 「市場価格調整率計算基準日の属する保険年度の年金支払日からその日を含めて市場価格調整率計算基準日までの経過月数（月数未満切捨て）」

とします。

(2) 上記(1)の市場価格調整率計算基準日は、年金の一括支払の請求を会社が受付した日とします。

年金支払総額保証付終身年金特約条項〈目次〉

○この特約の趣旨

1. この特約の取扱

- 第1条 特約の締結
- 第2条 年金の種類
- 第3条 積立利率
- 第4条 年金額
- 第5条 年金支払開始日の年齢、契約年齢の範囲
および据置期間
- 第6条 年金の支払
- 第7条 年金の一括支払
- 第8条 年金の支払および年金の一括支払に関する補則
- 第9条 保険証券の記載事項
- 第10条 解約返戻金
- 第11条 特約の解約
- 第12条 特約の消滅
- 第13条 契約者配当金
- 第14条 主約款の規定の準用

2. 即時払年金特則

- 第15条 即時払年金特則の付加
- 第16条 年金
- 第17条 保険証券兼年金証書
- 第18条 特則の解約

別表1 解約返戻金額

別表2 年金の一括支払による支払金額

年金支払総額保証付終身年金特約条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）における年金の種類を年金支払総額保証付終身年金にすることを主な内容とするものです。

1. この特約の取扱

（特約の締結）

- 第1条 この特約は、主契約締結の際、保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したときに主契約に付加して締結します。
- 2. 前項の規定にかかわらず、この特約は会社の定める特約と重複して付加することはできません。
- 3. この特約を締結したときは、保険証券に表示します。

（年金の種類）

- 第2条 年金の種類は、年金支払総額保証付終身年金とし、年金の合計額は被保険者の生死にかかわらず、第2項に定める保証金額を保証します。
- 2. 保証金額は、会社の定める率（「年金支払総額保証割合」といいます。）を第4条（年金額）の年金額算出率で除して求めた数値を年数とし、その年数を下回らない最短の年数までの年金の合計額と同額とします。

（積立利率）

- 第3条 積立利率は、通貨に対応する指標金利の会社の定める期間における平均値に-1.0%から1.5%を増減させた範囲内で会社が定めた利率から、死亡保障に必要な費用として死亡保障費率、保険契約の締結に必要な費用として新契約費率および保険契約の維持に必要な費用として維持費率を差し引いた利率とし、契約日における積立利率を据置期間および年金支払開始日以後の期間を通じて適用します。
- 2. 前項により計算された積立利率が、会社の定める率を下回る場合には、積立利率は会社の定める率と同じとします。

約 款

(年金額)

第4条 年金額は、年金支払開始日の前日の積立金額に、契約日における会社の定める率（以下、「年金額算出率」といいます。）を乗じた金額とします。

(年金支払開始日の年齢、契約年齢の範囲および据置期間)

第5条 この特約を付加した保険契約の年金支払開始日の年齢、契約年齢の範囲および据置期間は、主約款の規定にかかわらず、会社の定める範囲内であることを要します。

(年金の支払)

第6条 この特約を付加した保険契約において支払う年金はつぎのとおりです。

支 払 額	受 取 人	年金を支払う場合（以下、「支払事由」といいます。）
年 金 額	年 金 受 取 人	被保険者が年金支払開始日に生存している場合で、つぎのいずれかに該当したとき (1) 被保険者が年金支払日に生存しているとき (2) 被保険者が年金支払日に死亡しているときで、すでに支払事由の生じた年金の合計額が保証金額より少ないとき

(年金の一括支払)

第7条 年金受取人は、保証金額からすでに支払事由の生じた年金の合計額を差し引いた金額がある場合に限り、前条第2号に該当したときに支払われる将来の年金のうち、年金支払日が未到来の年金（以下、「支払保証部分」といいます。）の支払にかえて、支払保証部分の一括支払を請求することができます。この場合、支払保証部分の現価を基準として別表2に定める方法により計算した金額を支払います。

2. 前項の規定により、年金の一括支払を行なったときは、つぎの各号のとおり取り扱います。

- (1) 支払保証部分の最後の年金支払日後の年金は、支払保証部分の最後の年金支払日後の年金支払日に被保険者が生存している場合に限り、毎年継続して支払います。
- (2) 年金の一括支払が行なわれた後、被保険者が死亡したときは、その時に保険契約は消滅します。
- (3) 年金証書に表示します。

(年金の支払および年金の一括支払に関する補則)

第8条 年金支払開始日以後に被保険者が死亡したときは、年金受取人は、すみやかに会社に通知してください。

(保険証券の記載事項)

第9条 主約款の規定にかかわらず、保険証券には、年金支払期間は記載せず、保証金額を記載します。

(解約返戻金)

第10条 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を付加した保険契約を解約し、解約返戻金を請求することができます。この場合、解約返戻金額は、解約計算基準日の積立金額を基準として別表1に定める方法により計算した金額とします。

2. 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、会社の定める金額の範囲内で、将来に向かって、この特約を付加した保険契約を一部解約し、基本保険金額を減額することができます。この場合、解約返戻金額は、減額された積立金額を基準として別表1に定める方法により計算した金額とします。

(特約の解約)

第11条 この特約のみの解約をすることはできません。

(特約の消滅)

第12条 主契約が消滅したとき、この特約は消滅します。

(契約者配当金)

第13条 この特約に対する契約者配当金はありません。

(主約款の規定の準用)

第14条 この特約に別段の定めがない場合には、主約款の規定を準用します。

2. 即時払年金特則

(即時払年金特則の付加)

第15条 保険契約者は、この特則を付加することにより、契約日を年金支払開始日とし、第1回の年金の支払を年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とすることができます。

2. この特則は、主契約締結の際、保険契約者の申出によって付加します。
3. この特則を付加したときは、第17条（保険証券兼年金証書）に規定する保険証券兼年金証書に表示します。
4. 第2項の規定により、この特則が付加された場合、第16条（年金）および第17条（保険証券兼年金証書）に規定する内容については、前条までの規定にかかわらず、この特則に定めるところによります。ただし、この特則において別段の定めがないときは、前条までの規定を準用します。

(年金)

第16条 第1回の年金について、第6条（年金の支払）に定める支払事由および主約款に定める支払時期に関する規定中、「年金支払日」とあるのは「年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日」と読み替えます。

2. 第4条（年金額）の規定にかかわらず、年金額は、一時払保険料相当額に、契約日における年金額算出率を乗じた金額とします。第1回の年金を支払う場合には、会社の定める利率で計算した利息をつけて支払います。
3. 主約款に定める年金の分割支払に関する規定にかかわらず、年金の分割支払は、第2回以後の年金から取り扱います。
4. この特則を付加した場合、第7条（年金の一括支払）に定める年金の一括支払は、年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日から取り扱います。
5. この特則を付加した場合、第1回の年金の支払の際に、会社は年金証書を交付しません。

(保険証券兼年金証書)

第17条 主約款に定める会社の責任開始期に関する規定中、「保険証券」とあるのは「保険証券兼年金証書」と読み替えます。

2. 主約款に定める指定代理請求人の指定、変更指定または指定の撤回に関する規定中、指定代理請求人の指定について、「保険証券（年金支払開始日以後は年金証書。）」とあるのは「保険証券兼年金証書（年金支払開始日以後は年金証書。）」と読み替えます。
3. 主約款に定める請求書類に関する規定中、「保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）」とあるのは「保険証券兼年金証書または年金証書」と読み替えます。

(特則の解約)

第18条 この特則のみの解約をすることはできません。

別表 1 解約返戻金額

解約返戻金額は、積立金額、積立利率および解約控除額に基づいて、つぎの算式で計算した金額とします。

$$\text{積立金額} \times \text{市場価格調整率} - \text{解約控除額}$$

(1) 市場価格調整率は、つぎの算式で計算した率とします。

$$\left[\frac{1 + \text{契約日における積立利率}}{1 + \text{市場価格調整率計算基準日における積立利率} + 0.3\%} \right]^{\text{残存月数}/12}$$

ここで、

- ・ 契約日における積立利率
 - … この保険契約において適用されている積立利率
- ・ 市場価格調整率計算基準日における積立利率
 - … 市場価格調整率計算基準日を契約日として、この保険契約と同一の新たな保険契約を締結すると仮定した場合に、その新たな保険契約に適用される積立利率
- ・ 残存月数
 - … 「市場価格調整率計算基準日からその日を含めて据置期間の満了日までの月数（月数未満切上げ）」 + 「年金支払開始日から支払保証部分の最後の年金支払日の属する保険年度の末日までの月数」 - 12) ÷ 2 とします。

(2) 上記(1)の市場価格調整率計算基準日は、つぎのとおりとします。

- (イ) 解約返戻金の支払に際しては、解約計算基準日または一部解約計算基準日
- (ロ) 死亡給付金の支払に際しては、被保険者が死亡した日

(3) 解約控除額は、つぎの算式で計算した金額とします。

$$\text{積立金額} \times \text{解約控除率}$$

解約控除率は、契約日から市場価格調整率計算基準日までの経過年数に応じて会社の定める率とします。

(備考)

市場価格調整率は、解約または一部解約時に、その時の市場金利に応じて解約返戻金額を調整するための比率であり、資産と負債（積立金）をマッチングさせるALM的要素を取り入れたものです。

この市場価格調整率により、「契約日における積立利率」が、「市場価格調整率計算基準日における積立利率 + 0.3%」より高いときは解約返戻金額を増加させ、低いときは減少させます。

一般に、公社債等の固定金利資産に投資されている資産価格は、市場金利の変動に応じて価格が変動します。投資時点よりも市場金利が高くなると資産価値は減少し、投資時点よりも市場金利が低くなると資産価値は増加する性質があります。

別表2 年金の一括支払による支払金額

年金の一括支払による支払金額は、支払保証部分の現価、積立利率および解約控除額に基づいて、つぎの算式で計算した金額とします。

$$\text{支払保証部分の現価} \times \text{市場価格調整率} - \text{解約控除額}$$

(1) 市場価格調整率は、つぎの算式で計算した率とします。

$$\left[\frac{1 + \text{契約日における積立利率}}{1 + \text{市場価格調整率計算基準日における積立利率} + 0.3\%} \right]^{\text{残存月数}/12}$$

ここで、

- ・ 契約日における積立利率
 - …この保険契約において適用されている積立利率
- ・ 市場価格調整率計算基準日における積立利率
 - …市場価格調整率計算基準日を契約日として、この保険契約と同一の新たな保険契約を締結すると仮定した場合に、その新たな保険契約に適用される積立利率
- ・ 残存月数
 - …「市場価格調整率計算基準日の属する保険年度の年金支払日から支払保証部分の最後の年金支払日の属する保険年度の末日までの月数」÷ 2 - 「市場価格調整率計算基準日の属する保険年度の年金支払日からその日を含めて市場価格調整率計算基準日までの経過月数（月数未満切捨て）」

とします。

(2) 上記(1)の市場価格調整率計算基準日は、年金の一括支払の請求を会社が受付した日とします。

(3) 解約控除額は、つぎの算式で計算した金額とします。

$$\text{支払保証部分の現価} \times \text{解約控除率}$$

解約控除率は、契約日から市場価格調整率計算基準日までの経過年数に応じて会社の定める率とします。

米ドル特約A型条項〈目次〉

○この特約の趣旨

第1条 特約の締結
第2条 通貨
第3条 指標金利

第4条 特約の解約
第5条 特約の消滅
第6条 主約款の規定の準用

米ドル特約A型条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、アメリカ合衆国通貨（以下、「米ドル」といいます。）を主契約における通貨として取り扱うことを主な内容とするものです。

（特約の締結）

- 第1条 この特約は、主契約締結の際、保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したときに主契約に付加して締結します。
2. 前項の規定にかかわらず、この特約は会社の定める特約と重複して付加することはできません。
3. この特約を締結したときは、保険証券または保険証券兼年金証書に表示します。

（通貨）

第2条 この特約を付加した場合、主契約における通貨は、米ドルとします。

（指標金利）

- 第3条 この特約を付加した場合、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に定める積立利率の計算の基礎となる指標金利は、保険契約者が指定した据置期間の年数と同じ年数物の「金利スワップレート 米ドルー米ドル買値」とします。
2. 前項の規定にかかわらず、この特約を年金支払総額保証付終身年金特約とあわせて付加した場合、年金支払総額保証付終身年金特約に定める積立利率の計算の基礎となる指標金利は、「金利スワップレート 10年物 米ドルー米ドル買値」とします。
3. 前2項の規定にかかわらず、将来の運用情勢の変化により金利スワップレートが消滅したときまたは長期間にわたりこの保険の運用対象と明らかに連動しなくなったときなど金利スワップレートを指標金利として用いることが適切でなくなった場合は、会社は、主務官庁の認可を得て、指標金利をこの保険の運用対象と連動する金利に変更することがあります。この場合、指標金利を変更する日の2か月前までに保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。）にその旨を通知します。

（特約の解約）

第4条 この特約のみの解約は取り扱いません。

（特約の消滅）

第5条 主契約が消滅したときは、この特約は消滅します。

（主約款の規定の準用）

第6条 この特約に別段の定めがない場合には、主約款の規定を準用します。

豪ドル特約A型条項〈目次〉

○この特約の趣旨

第1条 特約の締結
第2条 通貨
第3条 指標金利

第4条 特約の解約
第5条 特約の消滅
第6条 主約款の規定の準用

豪ドル特約A型条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、オーストラリア通貨（以下、「豪ドル」といいます。）を主契約における通貨として取り扱うことを主な内容とするものです。

（特約の締結）

- 第1条 この特約は、主契約締結の際、保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したときに主契約に付加して締結します。
- 前項の規定にかかわらず、この特約は会社の定める特約と重複して付加することはできません。
 - この特約を締結したときは、保険証券または保険証券兼年金証券に表示します。

（通貨）

第2条 この特約を付加した場合、主契約における通貨は、豪ドルとします。

（指標金利）

- 第3条 この特約を付加した場合、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に定める積立利率の計算の基礎となる指標金利は、保険契約者が指定した据置期間の年数と残存期間が同じ年数の「オーストラリア国債の流通利回り」とします。
- 前項の規定にかかわらず、この特約を年金支払総額保証付終身年金特約とあわせて付加した場合、年金支払総額保証付終身年金特約に定める積立利率の計算の基礎となる指標金利は、「残存期間10年のオーストラリア国債の流通利回り」とします。
 - 前2項の規定にかかわらず、将来の運用情勢の変化によりオーストラリア国債が消滅したときまたは長期間にわたりこの保険の運用対象と明らかに連動しなくなったときなどオーストラリア国債を指標金利として用いることが適切でなくなった場合は、会社は、主務官庁の認可を得て、指標金利をこの保険の運用対象と連動する金利に変更することがあります。この場合、指標金利を変更する日の2か月前までに保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。）にその旨を通知します。

（特約の解約）

第4条 この特約のみの解約は取り扱いません。

（特約の消滅）

第5条 主契約が消滅したときは、この特約は消滅します。

（主約款の規定の準用）

第6条 この特約に別段の定めがない場合には、主約款の規定を準用します。

保険料米ドル入金特約A型条項〈目次〉

○この特約の趣旨

第1条 特約の締結
第2条 特約の適用

第3条 保険料米ドル換算額または保険料米ドル
払込額の算出に用いる為替レート
第4条 保険料米ドル換算額の相違

保険料米ドル入金特約A型条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）における外貨建の保険料を主契約における通貨と異なる通貨（アメリカ合衆国通貨（以下、「米ドル」といいます。))により払い込むことを可能とするものです。

（特約の締結）

- 第1条 この特約は、主契約締結の際、保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したときに主契約に付加して締結します。
2. 前項の規定にかかわらず、この特約は会社の定める特約と重複して付加することはできません。
3. この特約を締結したときは、保険証券または保険証券兼年金証書に表示します。

（特約の適用）

- 第2条 この特約を主契約に付加した場合、主約款の規定にかかわらず、外貨建の保険料を米ドルに換算した金額（以下、「保険料米ドル換算額」といいます。）により払い込むことができます。
2. 前項の規定のほか、会社が特に認めたときは、払い込まれた米ドルの保険料相当額（以下、「保険料米ドル払込額」といいます。）をもとに外貨建の保険料を計算し、充当することができます。

（保険料米ドル換算額または保険料米ドル払込額の算出に用いる為替レート）

- 第3条 前条第1項に規定する外貨建の保険料の米ドルへの換算または前条第2項に規定する保険料米ドル払込額の外貨建の保険料への換算には、会社が保険料米ドル換算額または保険料米ドル払込額を受領する日（以下、「受領日」といいます。）における会社の定める為替レートをを用いるものとします。
2. 前項に定める為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する受領日における米ドルの対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を主契約の通貨の対顧客電信売相場（TTS）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）で除すことによって得られるレートを下回ることはありません。

（保険料米ドル換算額の相違）

- 第4条 保険契約者が払い込んだ金額と保険料米ドル換算額が相違した場合は、過剰分は保険契約者に払い戻し、不足分については保険契約者より領収するものとします。

保険料ユーロ入金特約A型条項〈目次〉

○この特約の趣旨

第1条 特約の締結
第2条 特約の適用

第3条 保険料ユーロ換算額または保険料ユーロ
払込額の算出に用いる為替レート
第4条 保険料ユーロ換算額の相違

保険料ユーロ入金特約A型条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）における外貨建の保険料を主契約における通貨と異なる通貨（欧州単一通貨（以下、「ユーロ」といいます。））により払い込むことを可能とするものです。

（特約の締結）

- 第1条 この特約は、主契約締結の際、保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したときに主契約に付加して締結します。
- 前項の規定にかかわらず、この特約は会社の定める特約と重複して付加することはできません。
 - この特約を締結したときは、保険証券または保険証券兼年金証書に表示します。

（特約の適用）

- 第2条 この特約を主契約に付加した場合、主約款の規定にかかわらず、外貨建の保険料をユーロに換算した金額（以下、「保険料ユーロ換算額」といいます。）により払い込むことができます。
- 前項の規定のほか、会社が特に認めたときは、払い込まれたユーロの保険料相当額（以下、「保険料ユーロ払込額」といいます。）をもとに外貨建の保険料を計算し、充当することができるものとします。

（保険料ユーロ換算額または保険料ユーロ払込額の算出に用いる為替レート）

- 第3条 前条第1項に規定する外貨建の保険料のユーロへの換算または前条第2項に規定する保険料ユーロ払込額の外貨建の保険料への換算には、会社が保険料ユーロ換算額または保険料ユーロ払込額を受領する日（以下、「受領日」といいます。）における会社の定める為替レートをを用いるものとします。
- 前項に定める為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する受領日におけるユーロの対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を主契約の通貨の対顧客電信売相場（TTS）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）で除すことによって得られるレートを下回ることはありません。

（保険料ユーロ換算額の相違）

- 第4条 保険契約者が払い込んだ金額と保険料ユーロ換算額が相違した場合は、過剰分は保険契約者に払い戻し、不足分については保険契約者より領収するものとします。

保険料豪ドル入金特約A型条項〈目次〉

○この特約の趣旨

第1条 特約の締結
第2条 特約の適用

第3条 保険料豪ドル換算額または保険料豪ドル
払込額の算出に用いる為替レート
第4条 保険料豪ドル換算額の相違

保険料豪ドル入金特約A型条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）における外貨建の保険料を主契約における通貨と異なる通貨（オーストラリア通貨（以下、「豪ドル」といいます。))により払い込むことを可能とするものです。

（特約の締結）

- 第1条 この特約は、主契約締結の際、保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したときに主契約に付加して締結します。
- 前項の規定にかかわらず、この特約は会社の定める特約と重複して付加することはできません。
 - この特約を締結したときは、保険証券または保険証券兼年金証書に表示します。

（特約の適用）

- 第2条 この特約を主契約に付加した場合、主約款の規定にかかわらず、外貨建の保険料を豪ドルに換算した金額（以下、「保険料豪ドル換算額」といいます。）により払い込むことができます。
- 前項の規定のほか、会社が特に認めたときは、払い込まれた豪ドルの保険料相当額（以下、「保険料豪ドル払込額」といいます。）をもとに外貨建の保険料を計算し、充当することができるものとします。

（保険料豪ドル換算額または保険料豪ドル払込額の算出に用いる為替レート）

- 第3条 前条第1項に規定する外貨建の保険料の豪ドルへの換算または前条第2項に規定する保険料豪ドル払込額の外貨建の保険料への換算には、会社が保険料豪ドル換算額または保険料豪ドル払込額を受領する日（以下、「受領日」といいます。）における会社の定める為替レートをを用いるものとします。
- 前項に定める為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する受領日における豪ドルの対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を主契約の通貨の対顧客電信売相場（TTS）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）で除すことによって得られるレートを下回ることはありません。

（保険料豪ドル換算額の相違）

- 第4条 保険契約者が払い込んだ金額と保険料豪ドル換算額が相違した場合は、過剰分は保険契約者に払い戻し、不足分については保険契約者より領収するものとします。

保険料ニュージーランドドル入金特約A型条項〈目次〉

○この特約の趣旨

第1条 特約の締結
第2条 特約の適用

第3条 保険料ニュージーランドドル換算額または保険料ニュージーランドドル払込額の算出に用いる為替レート
第4条 保険料ニュージーランドドル換算額の相違

保険料ニュージーランドドル入金特約A型条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）における外貨建の保険料を主契約における通貨と異なる通貨（ニュージーランド通貨（以下、「ニュージーランドドル」といいます。))により払い込むことを可能とするものです。

（特約の締結）

- 第1条 この特約は、主契約締結の際、保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したときに主契約に付加して締結します。
- 前項の規定にかかわらず、この特約は会社の定める特約と重複して付加することはできません。
 - この特約を締結したときは、保険証券または保険証券兼年金証書に表示します。

（特約の適用）

- 第2条 この特約を主契約に付加した場合、主約款の規定にかかわらず、外貨建の保険料をニュージーランドドルに換算した金額（以下、「保険料ニュージーランドドル換算額」といいます。）により払い込むことができるものとします。
- 前項の規定のほか、会社が特に認めたときは、払い込まれたニュージーランドドルの保険料相当額（以下、「保険料ニュージーランドドル払込額」といいます。）をもとに外貨建の保険料を計算し、充当することができるものとします。

（保険料ニュージーランドドル換算額または保険料ニュージーランドドル払込額の算出に用いる為替レート）

- 第3条 前条第1項に規定する外貨建の保険料のニュージーランドドルへの換算または前条第2項に規定する保険料ニュージーランドドル払込額の外貨建の保険料への換算には、会社が保険料ニュージーランドドル換算額または保険料ニュージーランドドル払込額を受領する日（以下、「受領日」といいます。）における会社の定める為替レートを用いるものとします。
- 前項に定める為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する受領日におけるニュージーランドドルの対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を主契約の通貨の対顧客電信売相場（TTS）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）で除すことによって得られるレートを下回ることはありません。

（保険料ニュージーランドドル換算額の相違）

- 第4条 保険契約者が払い込んだ金額と保険料ニュージーランドドル換算額が相違した場合は、過剰分は保険契約者に払い戻し、不足分については保険契約者より領収するものとします。

円支払特約A型条項〈目次〉

○この特約の趣旨

第1条 特約の締結	第6条 年金の一括支払を行なう場合の取扱
第2条 特約の適用	第7条 死亡一時金を支払う場合の取扱
第3条 解約返戻金を支払う場合の取扱	第8条 その他返戻金を支払う場合の取扱
第4条 年金を支払う場合の取扱	第9条 特約の解約
第5条 死亡給付金を支払う場合の取扱	第10条 主約款の規定の準用

別表1 請求書類

円支払特約A型条項

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）に付加することにより、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）における外貨建の年金または死亡給付金等を円により支払うことを可能とするものです。

（特約の締結）

第1条 この特約は、つぎの場合に、主契約に付加して締結します。

- (1) 主契約締結の際または主契約締結後年金支払開始日前までに保険契約者からの申出があり、かつ会社が承諾したとき
- (2) 主約款または主契約に付加する特約の特約条項に定める死亡給付金の請求の際、死亡給付金受取人からの申出があり、かつ会社が承諾したとき
- (3) 主約款または主契約に付加する特約の特約条項に定める第1回の年金の請求の際、年金受取人からの申出があり、かつ会社が承諾したとき
- (4) 年金支払開始日以後、年金受取人からの申出があり、かつ会社が承諾したとき

2. この特約を締結したときは、保険証券、年金証書または保険証券兼年金証書に表示します。

（特約の適用）

第2条 この特約を主契約に付加した場合、主約款の規定にかかわらず、外貨建の解約返戻金、年金または死亡給付金等を円により支払います。

（解約返戻金を支払う場合の取扱）

第3条 円により解約返戻金を支払う場合には、請求書類を会社の本社が受付した日（書類の提出以外の方法（会社の定める方法に限ります。）により請求を行なった場合は、請求を会社が受付した日とします。以下同じ。なお、その日が、第2項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社の定める為替レートをを用いて解約返戻金を円に換算します。

2. 前項における為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する請求書類を会社の本社が受付した日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。以下、同じ。）を下回ることはありません。

（年金を支払う場合の取扱）

第4条 円により年金を支払う場合には、年金支払日（第1回の年金の支払を年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、その日。以下、本条において同じ。）または請求書類を会社の本社が受付した日

の翌営業日のいずれか遅い日（その日が、第2項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社の定める為替レートを円に換算します。

2. 前項における為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する年金支払日または請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日のいずれか遅い日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）を下回ることはありません。

3. 会社が主約款の規定により前2項の請求書類の省略を認めた場合は、つぎの各号のとおりとします。

(1) 第1項の規定中、「年金支払日（第1回の年金の支払を年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、その日。以下、本条において同じ。）または請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日のいずれか遅い日」とあるのは「年金支払日（第1回の年金の支払を年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、その日。以下、本条において同じ。）」と読み替えます。

(2) 第2項の規定中、「年金支払日または請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日のいずれか遅い日」とあるのは「年金支払日」と読み替えます。

（死亡給付金を支払う場合の取扱）

第5条 円により死亡給付金を支払う場合には、請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日（その日が、第2項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社の定める為替レートを円に換算します。

2. 前項における為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）を下回ることはありません。

（年金の一括支払を行なう場合の取扱）

第6条 円により年金の一括支払を行なう場合には、年金支払開始日（第1回の年金の支払を年金支払開始日からその日を含めて2か月経過した日の翌日とする場合は、その日。以下、本条において同じ。）または請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日のいずれか遅い日（その日が、第2項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社の定める為替レートを円に換算します。

2. 前項における為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する年金支払開始日または請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日のいずれか遅い日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）を下回ることはありません。

（死亡一時金を支払う場合の取扱）

第7条 円により死亡一時金を支払う場合には、請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日（その日が、第2項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社の定める為替レートを円に換算します。

2. 前項における為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する請求書類を会社の本社が受付した日の翌営業日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における対顧客電信買相場（TTB）を下回ることはありません。

（その他返戻金を支払う場合の取扱）

第8条 主約款の規定により、解約返戻金（第3条に該当するものを除く。）または積立金等（以下、「その他返戻金」といいます。）を払い戻す場合に、保険契約者、被保険者または死亡給付金等の受取人から申出があり、かつ、会社が承諾した場合には、主約款の規定にかかわらず、その他返戻金を円により支払います。

2. 円によりその他返戻金を支払う場合には、前項の申出があった日の翌営業日（その日が、第3項に規定する会社が

指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。)における会社の定める為替レートをを用いてその他返戻金を円に換算します。

3. 前項における為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する第1項の申出があった日の翌営業日(その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。)における対顧客電信買相場(TTB)を下回ることはありません。

(特約の解約)

第9条 保険契約者(年金支払開始日以後は年金受取人。以下、本条において同じ。)は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、主約款の通貨に関する規定により、以後、解約返戻金、年金または死亡給付金等を支払います。

2. 死亡給付金受取人は、死亡給付金の請求の際にこの特約を解約することができます。この場合、主約款の通貨に関する規定により死亡給付金を支払います。
3. 前2項の規定によりこの特約を解約したときは、保険証券(年金支払開始日以後は年金証書。)に表示します。
4. 第1項および第2項の規定によりこの特約を解約する場合、保険契約者または死亡給付金受取人は、請求書類(別表1)を提出してください。

(主約款の規定の準用)

第10条 この特約に別段の定めがない場合には、主約款の規定を準用します。

別表1 請求書類

項 目		請 求 書 類
1	特約の解約 <第9条>	(1) 会社所定の契約内容変更請求書 (2) 保険契約者(年金支払開始日以後は年金受取人)または死亡給付金受取人の印鑑証明書 (3) 保険証券(年金支払開始日以後は年金証書または保険証券兼年金証書)

注 会社は、上記以外の書類の提出を求め、または上記の提出書類の省略を認めることがあります。なお、書類の提出以外の方法(会社の定める方法に限ります。)により請求を行なった場合には、請求を会社が受付した日を請求書類を会社が受付した日とみなします。

情報端末による保険契約の申込等に関する特約条項〈目次〉

第1条 特約の適用

第2条 規定の読替

情報端末による保険契約の申込等に関する特約条項

(特約の適用)

第1条 この特約は、会社の定める携帯端末等の情報処理機器（以下、「情報端末」といいます。）を利用して保険契約（主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）および主契約に付加される特約をいいます。）の申込の手続を行なう場合に、保険契約者から申出があり、かつ、会社がこれを承諾したときに適用します。この場合、つぎの各号のとおり取り扱います。

- (1) 保険契約者は、保険契約申込書への記載にかえて、情報端末に表示された保険契約の申込画面に必要な事項を入力し、会社へ送信することによって、保険契約の申込をすることができるものとします。
- (2) 保険契約者または被保険者は、書面による告知にかえて、情報端末に表示され、会社が告知を求めた事項について、情報端末に表示された告知画面に必要な事項を入力し、会社へ送信することによって、告知することができるものとします。

(規定の読替)

第2条 前条の規定によりこの特約を適用する場合、主契約の普通保険約款および特約条項のつぎに掲げる規定は、下表のとおり読み替えます。

	読替前	読替後
告知義務に関する規定	会社所定の書面で告知を求めた	情報端末による保険契約の申込等に関する特約に定める情報端末に表示され、会社が告知を求めた
	その書面により告知する	その情報端末に表示された告知画面に必要な事項を入力し、会社へ送信することにより告知する
誤りの処理に関する規定 (契約年齢、性別、喫煙歴または健康状態等)	保険契約申込書に記載された	情報端末による保険契約の申込等に関する特約に定める情報端末の保険契約の申込画面に表示された
	告知書に記載された	情報端末による保険契約の申込等に関する特約に定める情報端末の告知画面に入力し、会社へ送信された

【MEMO】

【MEMO】

【MEMO】

【MEMO】

【MEMO】

説明事項ご確認のお願い

この冊子は、ご契約にともなう大切なことから記載したものですので、必ずご一読いただき、内容を十分にご確認のうえ、契約をお申し込みいただくようお願いいたします。

特に、

- クーリング・オフ(お申し込みの撤回・ご契約の解除)制度について 7
- 保険契約上の責任はこの時から開始します 9
- 死亡給付金等をお支払いできない場合 27
- 解約・一部解約 29

などは、ご契約に際してぜひご理解いただきたいことからですので、保険料の受領など職員の役割も含めて、ご説明のなかでおわかりにくい点がございましたら下記にお問い合わせください。

なお、後ほどお送りする保険証券とともに大切に保存し、ご活用ください。

ご照会は

マニユライフ生命 投資型商品カスタマーセンター

0120-925-008

受付時間 月～金曜日 9時～17時

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます)

「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)兼 商品パンフレット」は、ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しています。必ずご一読のうえ、大切に保存ください。

(お問い合わせ、ご照会は)

募集代理店



株式会社 三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行コールセンター【保険】

0120-860-777

月～金曜日 9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3 等を除く)

<https://www.bk.mufg.jp>

(契約後のご照会は)

引受保険会社

マニユライフ生命保険株式会社

本社：〒163-1430 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

東京オペラシティタワー30階

ホームページ：www.manulife.co.jp

投資型商品カスタマーセンター

0120-925-008 受付時間：月～金曜日 9時～17時

祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。